

中國貨櫃運輸股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 102 年及 101 年第三季
(股票代碼 2613)

公司地址：新北市汐止區大同路三段 275 號
電 話：(02)8648-2211

中國貨櫃運輸股份有限公司及子公司
民國 102 年及 101 年第三季合併財務報告暨會計師核閱報告
目 錄

項	目	頁 次
一、	封面	1
二、	目錄	2 ~ 3
三、	會計師核閱報告	4 ~ 5
四、	合併資產負債表	6 ~ 7
五、	合併綜合損益表	8
六、	合併權益變動表	9
七、	合併現金流量表	10
八、	合併財務報告附註	11 ~ 66
	(一) 公司沿革	11
	(二) 通過財務報告之日期及程序	11
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	11 ~ 15
	(四) 重大會計政策之彙總說明	15 ~ 23
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	23 ~ 24
	(六) 重要會計科目之說明	24 ~ 43
	(七) 關係人交易	43 ~ 44
	(八) 質押之資產	45
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	45 ~ 46

項	目	頁次
(十)	重大之災害損失	46
(十一)	重大之期後事項	46
(十二)	其他	47 ~ 51
(十三)	附註揭露事項	52 ~ 54
(十四)	營運部門資訊	55 ~ 56
(十五)	首次採用 IFRSs	56 ~ 66

會計師核閱報告

(102)財審報字第 13001395 號

中國貨櫃運輸股份有限公司 公鑒：

中國貨櫃運輸股份有限公司及其子公司民國 102 年 9 月 30 日及民國 101 年 12 月 31 日、9 月 30 日、1 月 1 日之合併資產負債表，民國 102 年及 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 102 年及民國 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表、暨民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表及合併現金流量表，業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報告之編製係公司管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

除下段所述者外，本會計師係依照中華民國審計準則公報第三十六號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，故無法對上開合併財務報告整體表示查核意見。

如合併財務報告附註四(三)所述，列入上開合併財務報告之非重要子公司財務報告及附註十三所揭露之相關資訊，係依據各該公司同期間自編未經會計師核閱之財務報告所編製。該等子公司民國 102 年及 101 年 9 月 30 日之資產總額分別為新台幣 146,172 仟元及 118,379 仟元，占各期合併資產總額之 3%及 2%；負債總額分別為新台幣 303,276 仟元及 225,803 仟元，占各期合併負債總額之 10%及 7%；民國 102 年及 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之綜合利益分別為新台幣 1,273 仟元、2,046 仟元、6,438 仟元及 3,382 仟元，占各期合併綜合利益之 8%、11%、14%及 20%。

依本會計師核閱結果，除上段所述子公司財務報告及附註十三所揭露之相關資訊，若能取得其同期間經會計師核閱之財務報告而可能須做適當調整及揭露之影響外，並未發現第一段所述合併財務報告在所有重大方面有違反「證券發行人財務報告編製準則」、金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」及國際財務報導準則第一號「首次採用國際財務報導準則」而須作修正之情事。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

阮呂曼玉

會計師

吳漢期

前行政院金融監督管理委員會

核准簽證文號：金管證審字第 0990058257 號

前財政部證券暨期貨管理委員會

核准簽證文號：(90)台財證(六)字第 157088 號

中 華 民 國 1 0 2 年 1 1 月 1 4 日

中國貨櫃運輸股份有限公司及子公司

合併資產負債表

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

資 產		附註	102 年 9 月 30 日		101 年 12 月 31 日		101 年 9 月 30 日		101 年 1 月 1 日		
			金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%	
流動資產											
1100	現金及約當現金	六(一)	\$ 251,473	5	\$ 253,634	5	\$ 217,773	4	\$ 231,502	4	
1125	備供出售金融資產－流動	六(二)	24,012	-	23,036	-	20,612	-	22,416	1	
1150	應收票據淨額	六(三)	14,210	-	20,336	-	11,445	-	16,179	-	
1170	應收帳款淨額	六(四)	366,679	7	374,467	7	371,751	7	321,976	6	
1180	應收帳款－關係人淨額	六(四)及七	11,811	-	8,260	-	9,898	-	14,450	-	
1200	其他應收款		1,208	-	345	-	2,745	-	449	-	
130X	存貨	六(五)	59,049	1	55,367	1	53,494	1	53,797	1	
1470	其他流動資產		14,098	-	3,468	-	9,709	-	567	-	
11XX	流動資產合計		742,540	13	738,913	13	697,427	12	661,336	12	
非流動資產											
1600	不動產、廠房及設備	六(六)及八	3,951,725	71	4,011,927	71	4,032,330	72	4,055,214	72	
1760	投資性不動產淨額	六(七)及八	52,226	1	52,226	1	52,226	1	52,226	1	
1840	遞延所得稅資產		129,544	3	130,992	3	131,285	2	131,840	2	
1900	其他非流動資產	六(八)及八	679,019	12	693,058	12	697,916	13	720,065	13	
15XX	非流動資產合計		4,812,514	87	4,888,203	87	4,913,757	88	4,959,345	88	
1XXX	資產總計		\$ 5,555,054	100	\$ 5,627,116	100	\$ 5,611,184	100	\$ 5,620,681	100	

(續次頁)

中國貨櫃運輸股份有限公司及子公司
合併資產負債表
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

負債及股東權益		附註	102 年 9 月 30 日		101 年 12 月 31 日		101 年 9 月 30 日		101 年 1 月 1 日		
			金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%	
流動負債											
2100	短期借款	六(九)及八	\$ 280,000	5	\$ 285,000	5	\$ 285,000	5	\$ 215,000	4	
2170	應付帳款		65,554	1	64,131	1	74,952	2	64,899	1	
2180	應付帳款－關係人	七	629	-	325	-	621	-	221	-	
2200	其他應付款		122,965	2	136,498	3	113,620	2	118,258	2	
2230	當期所得稅負債		1,507	-	2,519	-	892	-	2,702	-	
2300	其他流動負債	六(十)(十一)	84,636	2	113,240	2	130,269	2	118,245	2	
21XX	流動負債合計		555,291	10	601,713	11	605,354	11	519,325	9	
非流動負債											
2540	長期借款	六(十)及八	500,000	9	500,000	9	500,000	9	538,000	9	
2570	遞延所得稅負債		955,522	17	955,522	17	955,522	17	955,522	17	
2600	其他非流動負債	六(十一)(十二)	1,136,429	21	1,207,124	21	1,197,392	21	1,271,616	23	
25XX	非流動負債合計		2,591,951	47	2,662,646	47	2,652,914	47	2,765,138	49	
2XXX	負債總計		3,147,242	57	3,264,359	58	3,258,268	58	3,284,463	58	
歸屬於母公司業主之權益											
股本											
3110	普通股股本	六(十三)	890,010	16	890,010	16	890,010	16	890,010	16	
3200	資本公積		25	-	-	-	-	-	-	-	
保留盈餘											
3320	特別盈餘公積	六(十四)									
		六(六)	1,696,389	30	1,696,389	30	1,696,389	30	1,696,389	30	
3350	未分配盈餘	六(十九)	696,635	13	652,578	12	645,155	12	626,661	11	
其他權益											
3400	其他權益		7,752	-	6,776	-	4,352	-	6,156	-	
3500	庫藏股票	六(十三)	(882,917)	(16)	(882,917)	(16)	(882,917)	(16)	(882,917)	(15)	
31XX	歸屬於母公司業主之權益合計		2,407,894	43	2,362,836	42	2,352,989	42	2,336,299	42	
36XX	非控制權益		(82)	-	(79)	-	(73)	-	(81)	-	
3XXX	權益總計		2,407,812	43	2,362,757	42	2,352,916	42	2,336,218	42	
重大或有負債及未認列之合約承諾											
		九									
負債及股東權益總計			\$ 5,555,054	100	\$ 5,627,116	100	\$ 5,611,184	100	\$ 5,620,681	100	

請參閱後附合併財務報告附註暨資誠聯合會計師事務所阮呂曼玉、吳漢期會計師民國 102 年 11 月 14 日核閱報告。

董事長：林宏吉

經理人：林清晨

會計主管：林慧珊

中國貨櫃運輸股份有限公司及子公司
合併綜合損益表
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除每股盈餘為新台幣元外)

項目	附註	102 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日		101 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日		102 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日		101 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4000 營業收入	六(十五)及七	\$ 634,672	100	\$ 639,222	100	\$ 1,886,208	100	\$ 1,836,081	100
5000 營業成本	六(五)(十七)(十八)及七	(583,577)	(92)	(586,185)	(92)	(1,741,813)	(93)	(1,721,376)	(94)
5900 營業毛利		51,095	8	53,037	8	144,395	7	114,705	6
營業費用	六(十八)								
6100 推銷費用		(15,631)	(2)	(15,263)	(2)	(43,704)	(2)	(43,682)	(2)
6200 管理費用		(12,132)	(2)	(11,647)	(2)	(36,307)	(2)	(33,590)	(2)
6000 營業費用合計		(27,763)	(4)	(26,910)	(4)	(80,011)	(4)	(77,272)	(4)
6900 營業利益		23,332	4	26,127	4	64,384	3	37,433	2
營業外收入及支出									
7010 其他收入		(95)	-	2,679	-	4,651	-	10,843	-
7020 其他利益及損失		(53)	-	(396)	-	(69)	-	(7,123)	-
7050 財務成本	六(十六)	(6,283)	(1)	(6,751)	(1)	(19,135)	(1)	(20,317)	(1)
7000 營業外收入及支出合計		(6,431)	(1)	(4,468)	(1)	(14,553)	(1)	(16,597)	(1)
7900 稅前淨利		16,901	3	21,659	3	49,831	2	20,836	1
7950 所得稅費用	六(十九)	(1,373)	-	(1,472)	-	(5,772)	-	(2,334)	-
8200 本期淨利		\$ 15,528	3	\$ 20,187	3	\$ 44,059	2	\$ 18,502	1
其他綜合損益									
8325 備供出售金融資產未實現評價利益(損失)	六(二)	\$ 930	-	(\$ 1,693)	-	\$ 976	-	(\$ 1,804)	-
8500 本期綜合利益總額		\$ 16,458	3	\$ 18,494	3	\$ 45,035	2	\$ 16,698	1
淨利歸屬於：									
8610 母公司業主		\$ 15,528	2	\$ 20,183	3	\$ 44,057	2	\$ 18,494	1
8620 非控制權益		-	-	4	-	2	-	8	-
		\$ 15,528	2	\$ 20,187	3	\$ 44,059	2	\$ 18,502	1
綜合損益總額歸屬於：									
8710 母公司業主		\$ 16,458	3	\$ 18,490	3	\$ 45,033	2	\$ 16,690	1
8720 非控制權益		-	-	4	-	2	-	8	-
		\$ 16,458	3	\$ 18,494	3	\$ 45,035	2	\$ 16,698	1
基本每股盈餘	六(二十)								
9750 基本每股盈餘		\$ 0.22		\$ 0.28		\$ 0.62		\$ 0.26	
假設子公司對本公司股票之投資不視為庫藏股時之擬制資料：									
繼續營業單位淨利(損)		\$ 0.17		\$ 0.23		\$ 0.50		\$ 0.21	

請參閱後附合併財務報告附註暨資誠聯合會計師事務所
阮呂曼玉、吳漢期會計師民國 102 年 11 月 14 日核閱報告。

董事長：林宏吉

經理人：林清展

會計主管：林慧珊

中國貨櫃運輸股份有限公司及子公司

合併權益變動表

民國102年及101年1月1日至9月30日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

	歸	屬	於	母	公	司	業	主	之	權	益																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
	普	通	股	本	資	本	公	積	一	分	權	特	別	盈	餘	未	分	配	盈	餘	備	供	出	售	金	庫	藏	股	票	總	計	非	控	制	權	益	權	益	總	額																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
	普	通	股	本	資	本	公	積	一	分	權	特	別	盈	餘	未	分	配	盈	餘	融	資	產	損	益	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交</

請參閱後附合併財務報告附註暨資誠聯合會計師事務所阮呂曼玉、吳漢期會計師民國102年11月14日核閱報告。

董事長：林宏吉

經理人：林清展

會計主管：林慧珊

中國貨櫃運輸股份有限公司及子公司
合併現金流量表
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

	102 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	101 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
營業活動之現金流量		
合併稅前淨利	\$ 49,831	\$ 20,836
調整項目		
不影響現金流量之收益費損項目		
呆帳損失	512	447
折舊費用	77,293	74,566
各項攤提	8,981	20,471
利息收入	(3,372)	(3,021)
處分固定資產(利益)損失	(19)	25
利息費用	19,135	20,317
與營業活動相關之資產/負債變動數		
與營業活動相關之資產之淨變動		
應收票據	6,090	4,753
應收帳款	7,282	(50,240)
應收帳款關係人	(3,519)	4,551
存貨	(3,682)	303
其他應收款	(852)	(2,354)
其他流動資產	(10,632)	(9,142)
其他非流動資產	5,058	1,678
與營業活動相關之負債之淨變動		
應付帳款	1,423	10,053
應付帳款-關係人	304	400
其他應付款	(4,193)	(4,382)
其他流動負債	(1,109)	1,543
應計退休金負債	(10,928)	(6,337)
營運產生之現金流入	137,603	84,467
利息付現數	(19,162)	(20,573)
利息收現數	3,361	3,079
支付所得稅	(5,336)	(3,589)
營業活動之淨現金流入	116,466	63,384
投資活動之現金流量		
購置不動產、廠房及設備	(75,673)	(109,113)
處分固定資產價款	26	-
投資活動之淨現金流出	(75,647)	(109,113)
籌資活動之現金流量		
短期借款(減少)增加	(5,000)	70,000
長期借款償還	(38,000)	(38,000)
處分子公司股權	20	-
籌資活動之淨現金(流出)流入	(42,980)	32,000
本期現金及約當現金減少數	(2,161)	(13,729)
期初現金及約當現金餘額	253,634	231,502
期末現金及約當現金餘額	\$ 251,473	\$ 217,773

請參閱後附合併財務報告附註暨資誠聯合會計師事務所
阮呂曼玉、吳漢期會計師民國 102 年 11 月 14 日核閱報告。

董事長：林宏吉

經理人：林清展

會計主管：林慧珊

中國貨櫃運輸股份有限公司及子公司
合併財務報告附註

民國 102 年及 101 年 9 月 30 日

(僅經核閱,未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

一、公司沿革

中國貨櫃運輸股份有限公司(以下簡稱「本公司」)，本公司及子公司(以下統稱「本集團」)於中華民國設立，主要營業項目為經營港埠碼頭與內陸貨櫃集散站，及商港區船舶貨物裝卸承攬業務等。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國 102 年 11 月 14 日提報董事會後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

本年度係首次採用國際財務報導準則，故不適用。

(二)尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

1. 國際財務報導準則第 9 號「金融工具：金融資產分類與衡量」

(1) 國際會計準則理事會於民國 98 年 11 月發布國際財務報導準則第 9 號，生效日為民國 104 年 1 月 1 日，得提前適用。此準則雖經金管會認可，惟金管會規定我國於民國 102 年適用國際財務報導準則時，企業不得提前採用此準則，應採用國際會計準則第 39 號「金融工具：認列與衡量」2009 年版本之規定。

(2) 此準則係取代國際會計準則第 39 號之第一階段。國際財務報導準則第 9 號提出金融工具分類及衡量之新規定，且可能影響本集團金融工具之會計處理。

(3) 本集團尚未評估國際財務報導準則第 9 號之整體影響，惟經初步評估可能影響本集團持有分類為「備供出售金融資產」之工具，因國際財務報導準則第 9 號規定僅於符合特定條件下之權益工具，得指定將其公允價值變動認列為其他綜合損益，且於該資產除列時不得將已認列之其他綜合損益轉列至當期損益。本集團於民國 102 年 1 月至 9 月認列屬權益工具之損益計 \$ 976 帳列其他綜合損益。

(三)國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則之影響

經國際會計準則理事會發布，但尚未經金管會認可，實際適用應以金管會規定為準之新準則、解釋及修正之影響評估如下：

新準則、解釋及修正	主要修正內容	IASB發布之生效日
國際財務報導準則第7號之比較揭露對首次採用者之有限度豁免(修正國際財務報導準則第1號)	允許企業首次適用IFRSs時，得選擇適用國際財務報導準則第7號「金融工具：揭露」之過渡規定，無須揭露比較資訊。	民國99年7月1日
2010 年國際財務報導準則之改善	修正國際財務報導準則第1、3及7號、國際會計準則第1及34號及國際財務報導解釋第13號相關規定。	民國100年1月1日
國際財務報導準則第9號「金融工具：金融負債分類及衡量」	要求指定公允價值變動列入損益之金融負債須將與該金融負債發行人本身有關之信用風險所產生之公允價值變動反映於「其他綜合損益」，且於除列時其相關損益不得轉列當期損益。除非於原始認列時，即有合理之證據顯示若將該公允價值變動反映於「其他綜合損益」，會造成重大之會計配比不當(不一致)，則可反映於「當期損益」。(該評估僅可於原始認列時決定，續後不得再重評估)。	民國104年1月1日
揭露-金融資產之移轉(修正國際財務報導準則第7號)	增加對所有於報導日存在之未除列之已移轉金融資產及對已移轉資產之任何持續參與提供額外之量化及質性揭露。	民國100年7月1日
嚴重高度通貨膨脹及首次採用者固定日期之移除(修正國際財務報導準則第1號)	當企業之轉換日在功能性貨幣正常化日以後，該企業得選擇以轉換日之公允價值衡量所持有功能性貨幣正常化日前之所有資產及負債。此修正亦允許企業自轉換日起，推延適用國際會計準則第39號「金融工具」之除列規定及首次採用者得不必追溯調整認列首日利益。	民國100年7月1日
遞延所得稅：標的資產之回收(修正國際會計準則第12號)	以公允價值衡量之投資性不動產之資產價值應預設係經由出售回收，除非有其他可反駁此假設之證據存在。此外，此修正亦取代了原解釋公告第21號「所得稅：重估價非折舊性資產之回收」。	民國101年1月1日

新準則、解釋及修正	主要修正內容	IASB發布之生效日
國際財務報導準則第10號「合併財務報表」	該準則係在現有架構下重新定義控制之原則，建立以控制作為決定那些個體應納入合併財務報告之基礎；並提供當不易判斷控制時，如何決定控制之額外指引。	民國102年1月1日
國際財務報導準則第11號「聯合協議」	於判斷聯合協議之類型時，不再只是著重其法律形式而是依合約性權利與義務以決定分類為聯合營運或是合資，且廢除合資得採用比例合併之選擇。	民國102年1月1日
國際財務報導準則第12號「對其他個體權益之揭露」	該準則涵蓋所有對其他個體權益之揭露，包含子公司、聯合協議、關聯企業及未合併結構型個體。	民國102年1月1日
國際會計準則第27號「單獨財務報表」(2011年修正)	刪除合併財務報表之規定，相關規定移至國際財務報導準則第10號「合併財務報表」。	民國102年1月1日
國際會計準則第28號「投資關聯企業及合資」(2011年修正)	配合國際財務報導準則第11號「聯合協議」之訂定，納入合資採用權益法之相關規定。	民國102年1月1日
國際財務報導準則第13號「公允價值衡量」	定義公允價值，於單一國際財務報導準則中訂定衡量公允價值之架構，並規定有關公允價值衡量之揭露，藉以減少衡量公允價值及揭露有關公允價值衡量資訊之不一致及實務分歧，惟並未改變其他準則已規定之公允價值衡量。	民國102年1月1日
國際會計準則第19號「員工給付」(2011年修正)	刪除緩衝區法並於精算損益發生期間認列於其他綜合損益，及規定所有前期服務成本立即認列，並以折現率乘以淨確定給付負債(資產)計算而得之淨利息取代利息成本及計畫資產之預期報酬，且除淨利息外之計畫資產報酬列入其他綜合損益。	民國102年1月1日
其他綜合損益項目之表達(修正國際會計準則第1號)	此修正將綜合損益表之表達，分為「損益」及「其他綜合損益」兩節，且要求「其他綜合損益」節應將後續不重分類至損益者及於符合特定條件時，後續將重分類至損益者予以區分。	民國101年7月1日

新準則、解釋及修正	主要修正內容	IASB發布之生效日
國際財務報導解釋第20號「露天礦場於生產階段之剝除成本」	符合特定條件之剝除活動成本應認列為「剝除活動資產」。剝除活動之效益係以產生存貨之形式實現之範圍內，應依國際會計準則第2號「存貨」規定處理。	民國102年1月1日
揭露-金融資產及金融負債之互抵(修正國際財務報導準則第7號)	應揭露能評估淨額交割約定對企業財務狀況之影響或潛在影響之量化資訊。	民國102年1月1日
金融資產及金融負債之互抵(修正國際會計準則第32號)	釐清國際會計準則第32號中「目前有法律上可執行之權利將所認列之金額互抵」及「在總額交割機制下，亦可視為淨額交割之特定條件」的相關規定。	民國103年1月1日
強制生效日及過渡揭露規定(修正國際財務報導準則第7及9號)	強制生效日期延至民國104年1月1日。	民國104年1月1日
政府貸款(修正國際財務報導準則第1號)	首次採用者對於在轉換日既存之政府貸款，推延適用國際財務報導準則第9號「金融工具」及國際會計準則第20「政府補助之會計及政府補助之揭露」之規定處理，且於轉換日既存低於市場利率之政府貸款之利益不應認列為政府補助。	民國102年1月1日
2009-2011年對國際財務報導準則之改善	修正國際財務報導第1號和國際會計準則第1、16、32及34號相關規定。	民國102年1月1日
合併財務報表、聯合協議及對其他個體權益之揭露過渡指引(修正國際財務報導準則第10、11及12號)	明確定義所謂「首次適用日」，係指國際財務報導準則第10、11及12號首次適用之年度報導期間之首日。	民國102年1月1日
投資個體(修正國際財務報導準則第10及12號和國際會計準則第27號)	定義何謂「投資個體」及其典型特性。符合投資個體定義之母公司，不應合併其子公司而應適用透過損益按公允價值衡量其子公司。	民國103年1月1日
國際財務報導解釋第21號「稅賦」	除所得稅外，企業對於政府依據法規所徵收之其他稅賦應依國際會計準則第37號「負債準備、或有負債及或有資產」之規定認列負債。	民國103年1月1日

新準則、解釋及修正	主要修正內容	IASB發布之生效日
非金融資產之可回收金額之揭露(修正國際會計準則第36號)	當現金產生單位包含商譽或非確定耐用年限之無形資產但未有減損時，移除現行揭露可回收金額之規定。	民國103年1月1日
衍生工具之債務變更及避險會計之繼續(修正國際會計準則第39號)	衍生工具之原始交易雙方同意由一個或多個結算者作為雙方的新交易對象，且符合某些條件時無須停止適用避險會計。	民國103年1月1日

本集團現正評估上述新準則、解釋及修正之潛在影響，故暫時無法合理估計對本集團合併財務報告之影響。

四、重大會計政策之彙總說明

編製本合併財務報告所採用之主要會計政策說明如下。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一)遵循聲明

1. 本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可之國際會計準則第34號「期中財務報導」及國際財務報導準則第1號「首次採用國際財務報導準則」編製之首份第三季合併財務報告。
2. 編製民國101年1月1日(本集團轉換至國際財務報導準則日)資產負債表(以下稱「初始資產負債表」)時，本集團已調整依先前中華民國一般公認會計原則編製之財務報告所報導之金額。由中華民國一般公認會計原則轉換至金管會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱 IFRSs)如何影響本集團之財務狀況、財務績效及現金流量，請詳附註十五說明。

(二)編製基礎

1. 除下列重要項目外，本合併財務報告係按歷史成本編製：
 - (1)按公允價值衡量之備供出售金融資產。
 - (2)按退休基金資產加計未認列前期服務成本與未認列精算損失，減除未認列精算利益與確定福利義務現值之淨額認列之確定福利負債。
2. 編製符合 IFRSs 之財務報告需要使用一些重要會計估計，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。

(三)合併基礎

1. 合併財務報告編製原則
 - (1)本集團將所有子公司納入合併財務報告編製之個體。子公司指本集團有權主導其財務及營運政策之所有個體(包括特殊目的個體)，一般

係直接或間接持有其超過 50%表決權之股份。在評估本集團是否控制另一個體時，已考量目前可執行或可轉換潛在表決權之存在及影響。子公司自收購日（即本集團取得控制之日）起全面合併，於喪失控制之日起停止合併。

- (2)集團內公司間之交易、餘額及未實現損益業已消除。子公司之會計政策已作必要之調整，與本集團採用之政策一致。
- (3)對子公司持股之變動若未導致喪失控制（與非控制權益之交易），係作為權益交易處理，亦即視為與業主間進行之交易。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額係直接認列為權益。
- (4)當集團喪失對子公司之控制，對前子公司之剩餘投資係按公允價值重新衡量，公允價值與帳面金額之差額認列為當期損益。對於先前認列於其他綜合損益與該子公司有關之所有金額，其會計處理與本集團若直接處分相關資產或負債之基礎相同，亦即如先前認列為其他綜合損益之利益或損失，於處分相關資產或負債時將被重分類為損益，則當喪失對子公司之控制時，將該利益或損失自權益重分類為損益。

2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司		子公司	所持股權百分比		說明
名稱	名稱	業務性質	102年9月30日	101年12月31日	
中國貨櫃	中友船舶(註)	船舶貨物裝卸承攬業務	99.96	99.97	-
中國貨櫃	中櫃投資(註)	一般投資業務	92.15	92.17	-
中國貨櫃	銘揚投資(註)	一般投資業務	99.60	99.60	-
中友船舶	中櫃投資(註)	一般投資業務	7.73	7.73	-
投資公司		子公司	所持股權百分比		說明
名稱	名稱	業務性質	101年9月30日	101年1月1日	
中國貨櫃	中友船舶	船舶貨物裝卸承攬業務	99.80	99.80	-
中國貨櫃	中櫃投資	一般投資業務	92.15	92.15	-
中國貨櫃	銘揚投資	一般投資業務	99.60	99.60	-
中友船舶	中櫃投資	一般投資業務	7.73	7.73	-

註：因不符合重要子公司之定義，其民國 102 年及 101 年 9 月 30 日之財務報告未經會計師核閱。

3. 未列入合併財務報告之子公司：無此情形。
4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：無此情形。
5. 子公司將資金移轉予母公司之能力受重大限制者：無此情形。

(四) 外幣換算

本集團內每一個體之財務報告所列之項目，均係以該個體營運所處主要經濟環境之貨幣（即功能性貨幣）衡量。本合併財務報告係以本公司之功能

性貨幣「新台幣」作為表達貨幣列報。

外幣交易及餘額

1. 外幣交易採用交易日或衡量日之即期匯率換算為功能性貨幣，換算此等交易產生之換算差額認列為當期損益。
2. 外幣貨幣性資產及負債餘額，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之換算差額認列為當期損益。
3. 外幣非貨幣性資產及負債餘額，屬透過損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列為當期損益；屬透過其他綜合損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列於其他綜合損益項目，屬非按公允價值衡量者，則按初始交易日之歷史匯率衡量。
4. 所有兌換損益於損益表之「其他利益及損失」列報。

(五) 資產負債區分流動及非流動之分類標準

1. 資產符合下列條件之一者，分類為流動資產：
 - (1) 預期將於正常營業週期中實現該資產，或意圖將其出售或消耗者。
 - (2) 主要為交易目的而持有者。
 - (3) 預期於資產負債表日後十二個月內實現者。
 - (4) 現金或約當現金，但於資產負債表日後至少十二個月交換或用以清償負債受到限制者除外。本集團將所有不符合上述條件之資產分類為非流動。
2. 負債符合下列條件之一者，分類為流動負債：
 - (1) 預期將於正常營業週期中清償者。
 - (2) 主要為交易目的而持有者。
 - (3) 預期於資產負債表日後十二個月內到期清償者。
 - (4) 不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少十二個月者。負債之條款，可能依交易對方之選擇，以發行權益工具而導致清償者，不影響其分類。本集團將所有不符合上述條件之負債分類為非流動。

(六) 約當現金

約當現金係指短期並具高度流動性之投資，該投資可隨時轉換成定額現金且價值變動之風險甚小。定期存款符合前述定義且其持有目的係為滿足營運上之短期現金承諾者，分類為約當現金。

(七) 備供出售金融資產

1. 備供出售金融資產係指定為備供出售或未被分類為任何其他類別之非衍生金融資產。
2. 本集團對於符合交易慣例之備供出售金融資產係採用交易日會計。
3. 備供出售金融資產於原始認列時按其公允價值加計交易成本衡量，續後

按公允價值衡量，其公允價值之變動認列於其他綜合損益。對於持有無活絡市場公開報價之權益工具投資，或與此種無活絡市場公開報價權益工具連結且須以交付該等權益工具交割之衍生工具，當其公允價值無法可靠衡量時，本集團將其列報為「以成本衡量之金融資產」。

(八)放款及應收款

係屬原始產生之放款及應收款，係在正常營業過程中就商品銷售或服務提供所產生之應收客戶款項。於原始認列時按公允價值衡量，後續採有效利息法按攤銷後成本扣除減損後之金額衡量。惟屬未付息之短期應收帳款，因折現影響不重大，後續以原始發票金額衡量。

(九)存貨

本集團將預期使用期間為一年內，且並非僅供不動產、廠房及設備使用之備用零件及維修設備，列為存貨，並按成本與淨變現價值孰低者衡量。

(十)金融資產減損

1. 本集團於每一資產負債表日，評估是否已經存在減損之任何客觀證據，顯示某一或一組金融資產於原始認列後發生一項或多項事項（即「損失事項」），且該損失事項對一金融資產或一組金融資產之估計未來現金流量具有能可靠估計之影響。
2. 本集團用以決定是否存在減損損失之客觀證據的政策如下：
 - (1)發行人或債務人之重大財務困難；
 - (2)違約，諸如利息或本金支付之延滯或不償付；
 - (3)本集團因與債務人財務困難相關之經濟或法律理由，給予債務人原不可能考量之讓步；
 - (4)債務人將進入破產或其他財務重整之可能性大增；
 - (5)由於財務困難而使該金融資產之活絡市場消失；
 - (6)可觀察到之資料顯示，一組金融資產之估計未來現金流量於該等資產原始認列後發生可衡量之減少，雖然該減少尚無法認定係屬該組中之某個別金融資產，該等資料包括該組金融資產之債務人償付狀況之不利變化，或與該組金融資產中資產違約有關之全國性或區域性經濟情況；
 - (7)發行人所處營運之技術、市場、經濟或法令環境中所發生具不利影響之重大改變的資訊，且該證據顯示可能無法收回該權益投資之投資成本；或
 - (8)權益工具投資之公允價值大幅或持久性下跌至低於成本。
3. 本集團經評估當已存在減損之客觀證據，且已發生減損損失時，按以下各類別處理：
 - (1)以攤銷後成本衡量之金融資產
係以該資產帳面金額與估計未來現金流量按該金融資產原始有效利率折現之現值間之差額，認列減損損失於當期損益。當後續期間減損損失金額減少，且該減少能客觀地與認列減損後發生之事項相連結，則先前認列之減損損失在未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本

之限額內於當期損益迴轉。認列及迴轉減損損失之金額係藉由備抵帳戶調整資產之帳面金額。

(2) 備供出售金融資產

係以該資產之取得成本(減除任何已償付之本金及攤銷數)與現時公允價值間之差額，再減除該金融資產先前列入損益之減損損失，自其他綜合損益重分類至當期損益。屬債務工具投資者，當其公允價值於後續期間增加，且該增加能客觀地連結至減損損失認列後發生之事項，則該減損損失於當期損益迴轉。屬權益工具投資者，其已認列於損益之減損損失不得透過當期損益迴轉。認列及迴轉減損損失之金額係藉由備抵帳戶調整資產之帳面金額。

(十一) 金融資產之除列

本集團於符合下列情況之一時，將除列金融資產：

1. 收取來自金融資產現金流量之合約權利失效。
2. 移轉收取金融資產現金流量之合約權利，且業已移轉金融資產所有權之幾乎所有風險及報酬。
3. 移轉收取金融資產現金流量之合約權利，惟未保留對金融資產之控制。

(十二) 不動產、廠房及設備

1. 不動產、廠房及設備係以取得成本為入帳基礎，並將購建期間之有關利息資本化。
2. 後續成本只有在與該項目有關之未來經濟效益很有可能流入本集團，且該項目之成本能可靠衡量時，才包括在資產之帳面金額或認列為一項單獨資產。被重置部分之帳面金額應除列。所有其他維修費用於發生時認列為當期損益。
3. 不動產、廠房及設備之後續衡量採成本模式，除土地不提折舊外，其他按估計耐用年限以直線法計提折舊。不動產、廠房及設備各項組成若屬重大，則單獨提列折舊。
4. 本集團於每一財務年度結束日對各項資產之殘值、耐用年限及折舊方法進行檢視，若殘值及耐用年限之預期值與先前之估計不同時，或資產所含之未來經濟效益之預期消耗型態已有重大變動，則自變動發生日起依國際會計準則第 8 號「會計政策、會計估計變動及錯誤」之會計估計變動規定處理。各項資產之耐用年限如下：

房屋及建築	25 年 ~ 40 年
機器設備	2 年 ~ 25 年
運輸設備	5 年 ~ 10 年
租賃改良	3 年 ~ 30 年
雜項設備	2 年 ~ 17 年

(十三)租賃資產/租賃(承租人)

營業租賃之給付扣除自出租人收取之任何誘因，於租賃期間內按直線法攤銷認列為當期損益。

(十四)投資性不動產

投資性不動產以取得成本認列，後續衡量採成本模式。

(十五)非金融資產減損

本公司於資產負債表日針對有減損跡象之資產，估計其可回收金額，當可回收金額低於其帳面價值時，則認列減損損失。可回收金額係指一項資產之公允價值減出售成本或其使用價值，兩者較高者。當以前年度已認列資產減損之情況不存在或減少時，則迴轉減損損失，惟迴轉減損損失而增加之資產帳面金額，不超過該資產若未認列減損損失情況下減除折舊或攤銷後之帳面金額。

(十六)借款

1. 借款於原始認列時按公允價值扣除交易成本後之金額衡量，後續就扣除交易成本後之價款與贖回價值之任何差額採有效利息法按攤銷後成本於借款期間內衡量。
2. 設立借款額度時支付之費用，當很有可能提取部分或全部額度，則該費用認列為借款之交易成本，予以遞延至動支發生時認列為有效利率之調整；當不太可能提取部分或全部額度，則認列該費用為預付款項，並在額度相關之期間內攤銷。

(十七)應付帳款及票據

應付帳款及票據係在正常營業過程中自供應商取得商品或勞務而應支付之義務。於原始認列時按公允價值衡量，後續採有效利息法按攤銷後成本衡量。惟屬未付息之短期應付帳款，因折現影響不重大，後續以原始發票金額衡量。

(十八)金融負債之除列

本集團於合約所載之義務履行、取消或到期時，除列金融負債。

(十九)金融資產及負債之互抵

當有法律上可執行之權利將所認列之金融資產及負債金額抵銷，且意圖以淨額基礎交割或同時實現資產及清償負債時，始可將金融資產及金融負債互抵，並於資產負債表中以淨額表達。

(二十)員工福利

1. 短期員工福利

短期員工福利係以預期支付之非折現金額衡量，並於相關服務提供時認列為費用。

2. 退休金

(1) 確定提撥計畫

對於確定提撥計畫，係依權責發生基礎將應提撥之退休基金數額認為當期之退休金成本。預付提撥金於可退還現金或減少未來給付之範圍內認為資產。

(2) 確定福利計畫

A. 確定福利計畫下之淨義務係以員工當期或過去服務所賺得之未來福利金額折現計算，並以資產負債表日之確定福利義務現值減除計畫資產之公允價值及未認列之前期服務成本。確定福利淨義務每年由精算師採用預計單位福利法計算，折現率則參考資產負債表日與確定福利計畫之貨幣及期間一致之高品質公司債之市場殖利率決定；在高品質公司債無深度市場之國家，係使用政府公債（於資產負債表日）之市場殖利率。

B. 確定福利計畫產生之精算損益於發生當期認列於其他綜合損益。

C. 前期服務成本屬立即既得者，則相關費用立即認列為損益；非屬立即既得者，則以直線法於平均既得期間認列為損益。

D. 期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算。若該結束日後有重大市場變動及重大縮減、清償或其他重大一次性事項，則加以調整，並配合前述政策揭露相關資訊。

3. 員工分紅及董監酬勞

員工分紅及董監事酬勞係於具法律或推定義務且金額可合理估計時，認為費用及負債。嗣後股東會決議實際配發金額與估列金額有差異時，則按會計估計變動處理。另本集團係以財務報告年度之次年度股東會議議日前一日之每股公允價值，並考慮除權除息影響後之金額，計算股票紅利之股數。

(二十一) 所得稅

1. 所得稅費用包含當期及遞延所得稅。除與列入其他綜合損益或直接列入權益之項目有關之所得稅分別列入其他綜合損益或直接列入權益外，所得稅係認列於損益。

2. 本集團依據營運及產生應課稅所得之所在國家在資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率計算當期所得稅。管理階層就適用所得稅相關法規定期評估所得稅申報之狀況，並在適用情況下根據預期須向稅捐機關支付之稅款估列所得稅負債。未分配盈餘依所得稅法加徵 10% 之所得稅，俟盈餘產生年度之次年度於股東會通過盈餘分派案後，始就實際盈餘之分派情形，認列 10% 之未分配盈餘所得稅費用。

3. 遞延所得稅採用資產負債表法，按資產及負債之課稅基礎與其於合併資產負債表之帳面金額所產生之暫時性差異認列。源自於原始認列之商譽所產生之遞延所得稅負債則不予認列，若遞延所得稅源自於交易（不包括企業合併）中對資產或負債之原始認列，且在交易

當時未影響會計利潤或課稅所得(課稅損失)，則不予認列。若投資子公司產生之暫時性差異，本集團可以控制暫時性差異迴轉之時點，且暫時性差異很有可能於可預見之未來不會迴轉者則不予認列。遞延所得稅採用在資產負債表日已立法或已實質性立法，並於有關之遞延所得稅資產實現或遞延所得稅負債清償時預期適用之稅率(及稅法)為準。

4. 遞延所得稅資產於暫時性差異很有可能用以抵減未來應課稅所得之範圍內認列，並於每一資產負債表日重評估未認列及已認列之遞延所得稅資產。
5. 當有法定執行權將所認列之當期所得稅資產及負債金額互抵且有意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵；當有法定執行權將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵，且遞延所得稅資產及負債由同一稅捐機關課徵所得稅之同一納稅主體、或不同納稅主體產生但各主體意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將遞延所得稅資產及負債互抵。
6. 因購置設備或技術、研究發展支出、人才培訓支出及股權投資等而產生之未使用所得稅抵減遞轉後期部分，係在很有可能未來課稅所得以供未使用所得稅抵減使用之範圍內，認列遞延所得稅資產。
7. 期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。

(二十二)股本

1. 普通股分類為權益。直接歸屬於發行新股或認股權之增額成本以扣除所得稅後之淨額於權益中列為價款減項。
2. 本公司買回已發行股票時，將所支付之對價包括任何可直接歸屬之增額成本以稅後淨額認列為股東權益之減項。買回之股票後續再發行時，所收取之對價扣除任何可直接歸屬之增額成本及所得稅影響後與帳面價值之差額認列為股東權益之調整。

(二十三)股利分配

分派予本公司股東之股利於本公司股東會決議分派股利時於財務報告認列，分派現金股利認列為負債，分派股票股利則認列為待分配股票股利，並於發行新股基準日時轉列普通股。

(二十四)收入認列

本集團提供貨物承攬裝卸等相關服務。收入於獲利過程大部份已完成，且已實現或可實現已賺得時認列。

(二十五)營運部門

本公司營運部門資訊與提供給主要營運決策者之內部管理報告採一致之方式報導。主要營運決策者負責分配資源予營運部門並評估其績效，

經辨識本公司之主要營運決策者為董事會。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本集團編製本合併財務報告時，管理階層已運用其判斷以決定所採用之會計政策，並依據資產負債表日當時之情況對於未來事件之合理預期以作出會計估計及假設。所作出之重大會計估計與假設可能與實際結果存有差異，將考量歷史經驗及其他因子持續評估及調整。請詳下列對重大會計判斷、估計與假設不確定性之說明：

(一)會計政策採用之重要判斷

1. 金融資產－權益投資之減損

本集團依據國際會計準則第 39 號決定個別金融資產－權益投資是否發生減損，於作此項決定時需重大判斷。本集團評估個別權益投資之公允價值低於其成本的時間及金額，以及被投資者之財務健全情況和短期業務前景，包括產業及部門績效、技術變遷以及營運及融資現金流量等因素。

當個別權益投資公允價值低於其成本之情況係屬大幅度或持久性時，將於當期損益認列減損損失。

2. 投資性不動產

本集團持有之某些不動產的目的係為賺取租金或資本增值，然其部分係供自用。

(二)重要會計估計及假設

1. 收入認列

營業收入原則上係於獲利過程完成時認列。相關退貨及折讓負債準備係依歷史經驗及其他已知原因估計可能發生之勞務折讓，於勞務完成當期列為營業收入之減項，且本集團定期檢視估計之合理性。

2. 有形資產及無形資產減損評估

資產減損評估過程中，本集團需依賴主觀判斷並依據資產使用模式及產業特性，決定特定資產群組之獨立現金流量、資產耐用年數及未來可能產生之收益與費損，任何由於經濟狀況之變遷或集團策略所帶來的估計改變均可能在未來造成重大減損。

3. 遞延所得稅資產之可實現性

遞延所得稅資產係於未來很有可能足夠之課稅所得供可減除暫時性差異使用時方予以認列。評估遞延所得稅資產之可實現性時，必須涉及管理階層之重大會計判斷及估計，包含預期未來銷貨收入成長及利潤率、免稅期間、可使用之所得稅抵減、稅務規劃等假設。任何關於全球經濟環境、產業環境的變遷及法令的改變，均可能引起遞延所得稅資產之重大調整。

民國 102 年 9 月 30 日，本集團認列之遞延所得稅資產為\$129,544。

4. 應計退休金負債之計算

計算確定福利義務之現值時，本集團必須運用判斷及估計以決定資產負債表日之相關精算假設，包含折現率及計畫資產之預期報酬率等。任何精算假設之變動，均可能會重大影響本集團確定福利義務之金額。

民國 102 年 9 月 30 日，本集團應計退休金負債之帳面金額為 \$748,107。

六、重要會計科目之說明

(一) 現金及約當現金

	102年9月30日	101年12月31日
庫存現金及週轉金	\$ 1,032	\$ 1,013
支票存款及活期存款	215,141	217,321
定期存款	35,300	35,300
	<u>\$ 251,473</u>	<u>\$ 253,634</u>
	101年9月30日	101年1月1日
庫存現金及週轉金	\$ 979	\$ 1,000
支票存款及活期存款	181,494	195,202
定期存款	35,300	35,300
	<u>\$ 217,773</u>	<u>\$ 231,502</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低，於資產負債表日最大信用風險之暴險金額為現金及約當現金之帳面金額。

2. 本集團將定存單 \$285,343 提供質押，帳列其他非流動資產項下之受限制資產，其質押情形請詳附註八。

(二) 備供出售金融資產

項目	102年9月30日	101年12月31日
流動項目：		
上市櫃公司股票	\$ 16,260	\$ 16,260
備供出售金融資產評價調整	7,752	6,776
	<u>\$ 24,012</u>	<u>\$ 23,036</u>
項目	101年9月30日	101年1月1日
流動項目：		
上市櫃公司股票	\$ 16,260	\$ 16,260
備供出售金融資產評價調整	4,352	6,156
	<u>\$ 20,612</u>	<u>\$ 22,416</u>

本集團於民國 102 年及 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日因公允價值變動認列於其他綜合損益之金額分別為 \$930、(\$1,693)、\$976 及 (\$1,804)。

(三) 應收票據

	102年9月30日	101年12月31日
應收票據	\$ 14,305	\$ 20,395
減：備抵呆帳	(95)	(59)
	<u>\$ 14,210</u>	<u>\$ 20,336</u>
	101年9月30日	101年1月1日
應收票據	\$ 11,504	\$ 16,257
減：備抵呆帳	(59)	(78)
	<u>\$ 11,445</u>	<u>\$ 16,179</u>

(四) 應收帳款

	102年9月30日	101年12月31日
應收帳款	\$ 370,711	\$ 377,993
應收帳款-關係人	11,811	8,260
減：備抵呆帳	(4,032)	(3,526)
	<u>\$ 378,490</u>	<u>\$ 382,727</u>
	101年9月30日	101年1月1日
應收帳款	\$ 375,279	\$ 325,040
應收帳款-關係人	9,898	14,450
減：備抵呆帳	(3,528)	(3,064)
	<u>\$ 381,649</u>	<u>\$ 336,426</u>

1. 已減損金融資產之變動分析：

(1)截至民國 102 年 9 月 30 日、101 年 12 月 31 日、101 年 9 月 30 日及 101 年 1 月 1 日止，本集團已減損之應收帳款金額分別為\$4,032、\$3,526、\$3,528 及\$3,064。

(2)備抵呆帳變動表如下：

102年度			
	個別評估之減損損失	群組評估之減損損失	合計
1月1日	\$ -	\$ 3,526	\$ 3,526
本期迴轉減損損失	-	-	-
本期提列減損損失	-	506	506
9月30日	<u>\$ -</u>	<u>\$ 4,032</u>	<u>\$ 4,032</u>
101年度			
	個別評估之減損損失	群組評估之減損損失	合計
1月1日	\$ -	\$ 3,064	\$ 3,064
本期迴轉減損損失	-	-	-
本期提列減損損失	-	464	464
9月30日	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3,528</u>	<u>\$ 3,528</u>

2. 本集團之應收帳款(含關係人)為未逾期且未減損者依據本集團之授信標準的信用品質資訊如下：

	102年9月30日	101年12月31日
群組1	\$ 322,432	\$ 335,044
群組2	44,568	42,161
群組3	11,490	5,522
	<u>\$ 378,490</u>	<u>\$ 382,727</u>
	101年9月30日	101年1月1日
群組1	\$ 344,669	\$ 295,287
群組2	36,312	34,670
群組3	668	6,469
	<u>\$ 381,649</u>	<u>\$ 336,426</u>

註：

群組 1：依授信條件付款，無明顯及可預見的財務危機，且月營業額達新台幣 1,000,000 元以上。

群組 2：依授信條件付款，無明顯及可預見的財務危機，惟月營業額未達新台幣 1,000,000 元以上。

群組 3：(1)依授信條件付款，但市場上傳聞或船報上有揭露陷經營困境者。

(2)群組一、群組二以外之客戶，以及付款作業時有延後者。

3. 本集團之應收帳款於民國 102 年 9 月 30 日、101 年 12 月 31 日、101 年 9 月 30 日及 101 年 1 月 1 日最大信用風險之暴險金額為每類應收帳款之帳面金額。

4. 本集團並未持有任何擔保品

(五) 存貨

	102年9月30日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
物料	<u>\$ 61,298</u>	<u>(\$ 2,249)</u>	<u>\$ 59,049</u>
	101年12月31日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
物料	<u>\$ 59,273</u>	<u>(\$ 3,906)</u>	<u>\$ 55,367</u>

101年9月30日			
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
物料	\$ 57,400	(\$ 3,906)	\$ 53,494

101年1月1日			
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
物料	\$ 57,703	(\$ 3,906)	\$ 53,797

當期認列之存貨相關費損：

	102年7月1日至9月30日	101年7月1日至9月30日
勞務成本	\$ 585,235	\$ 586,185
存貨跌價回升利益	(1,658)	-
	<u>\$ 583,577</u>	<u>\$ 586,185</u>

	102年1月1日至9月30日	101年1月1日至9月30日
勞務成本	\$ 1,743,471	\$ 1,721,376
存貨跌價回升利益	(1,658)	-
	<u>\$ 1,741,813</u>	<u>\$ 1,721,376</u>

民國 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日因存貨去化，致產生回升利益。

(六) 不動產、廠房及設備

	土地	房屋及建築	機器設備	運輸設備	租賃改良	雜項設備	未完工程及 預付設備款	合計
<u>102年1月1日</u>								
成本	\$2,919,514	\$ 168,723	\$2,219,938	\$ 5,565	\$ 158,983	\$ 77,107	\$ -	\$5,549,830
累計折舊及減損	(150,723)	(152,217)	(1,069,272)	(4,062)	(111,192)	(50,437)	-	(1,537,903)
	<u>\$2,768,791</u>	<u>\$ 16,506</u>	<u>\$1,150,666</u>	<u>\$ 1,503</u>	<u>\$ 47,791</u>	<u>\$ 26,670</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$4,011,927</u>
<u>102年1月1日至9月30日</u>								
1月1日	\$2,768,791	\$ 16,506	\$1,150,666	\$ 1,503	\$ 47,791	\$ 26,670	\$ -	\$4,011,927
增添	-	-	6,503	-	260	2,115	8,220	17,098
處分-成本	-	-	(923)	-	-	(391)	-	(1,314)
處分-累計折舊	-	-	923	-	-	384	-	1,307
折舊費用	-	(3,047)	(64,896)	(395)	(4,370)	(4,585)	-	(77,293)
9月30日	<u>\$2,768,791</u>	<u>\$ 13,459</u>	<u>\$1,092,273</u>	<u>\$ 1,108</u>	<u>\$ 43,681</u>	<u>\$ 24,193</u>	<u>\$ 8,220</u>	<u>\$3,951,725</u>
<u>102年9月30日</u>								
成本	\$2,919,514	\$ 168,723	\$2,225,518	\$ 5,565	\$ 159,243	\$ 78,831	\$ 8,220	\$5,565,614
累計折舊及減損	(150,723)	(155,264)	(1,133,245)	(4,457)	(115,562)	(54,638)	-	(1,613,889)
	<u>\$2,768,791</u>	<u>\$ 13,459</u>	<u>\$1,092,273</u>	<u>\$ 1,108</u>	<u>\$ 43,681</u>	<u>\$ 24,193</u>	<u>\$ 8,220</u>	<u>\$3,951,725</u>

	土地	房屋及建築	機器設備	運輸設備	租賃改良	雜項設備	合計
<u>101年1月1日</u>							
成本	\$ 2,919,514	\$ 168,723	\$ 2,216,744	\$ 5,519	\$ 154,283	\$ 81,359	\$ 5,546,142
累計折舊及減損	(150,723)	(148,153)	(1,029,126)	(3,537)	(106,864)	(52,525)	(1,490,928)
	<u>\$ 2,768,791</u>	<u>\$ 20,570</u>	<u>\$ 1,187,618</u>	<u>\$ 1,982</u>	<u>\$ 47,419</u>	<u>\$ 28,834</u>	<u>\$ 4,055,214</u>
<u>101年1月1日至9月30日</u>							
1月1日	\$ 2,768,791	\$ 20,570	\$ 1,187,618	\$ 1,982	\$ 47,419	\$ 28,834	\$ 4,055,214
增添	-	-	47,616	46	1,400	2,645	51,707
處分-成本	-	-	(40,526)	-	-	(6,815)	(47,341)
處分-累計折舊	-	-	40,517	-	-	6,799	47,316
折舊費用	-	(3,048)	(63,799)	(393)	(3,009)	(4,317)	(74,566)
9月30日	<u>\$ 2,768,791</u>	<u>\$ 17,522</u>	<u>\$ 1,171,426</u>	<u>\$ 1,635</u>	<u>\$ 45,810</u>	<u>\$ 27,146</u>	<u>\$ 4,032,330</u>
<u>101年9月30日</u>							
成本	\$ 2,919,514	\$ 168,723	\$ 2,223,834	\$ 5,565	\$ 155,683	\$ 77,189	\$ 5,550,508
累計折舊及減損	(150,723)	(151,201)	(1,052,408)	(3,930)	(109,873)	(50,043)	(1,518,178)
	<u>\$ 2,768,791</u>	<u>\$ 17,522</u>	<u>\$ 1,171,426</u>	<u>\$ 1,635</u>	<u>\$ 45,810</u>	<u>\$ 27,146</u>	<u>\$ 4,032,330</u>

1. 不動產、廠房及設備借款成本資本化金額及利率區間：

	102年1月1日至9月30日	101年1月1日至9月30日
資本化金額	\$ -	\$ 154
資本化利率區間	-	1.84%

2. 不動產廠房及設備減損情形：

	102年9月30日	101年12月31日
土地	\$ 150,723	\$ 150,723
房屋及建築	4,188	4,188
	<u>\$ 154,911</u>	<u>\$ 154,911</u>
	101年9月30日	101年1月1日
土地	\$ 150,723	\$ 150,723
房屋及建築	4,188	4,188
	<u>\$ 154,911</u>	<u>\$ 154,911</u>

3. 以不動產、廠房及設備提供擔保之資訊，請詳附註八之說明。

4. 本公司依法於民國 81 年辦理資產重估價，重估增值總額計\$3,090,341，減除重估增值時提列之土地增值稅準備後之餘額為 1,284,143，列為股東權益項下之未實現重估增值，本公司以民國 94 年 1 月 30 日修正後之土地稅法稅率計算土地增值稅準備為\$953,103，故將差額\$736,349 自土地增值稅準備重分類至股東權益項目之未實現重估增值。惟因轉換至 IFRSs 後，選擇於首次採用 IFRSs 時使用土地重估後帳面金額作為認定成本者，相關土地增值稅準備應重分類為遞延所得稅負債及將未實現重估增值重分類至保留盈餘項下，並依民國 101 年 4 月 6 日金管證發字第 1010012865 號函提列特別盈餘公積，截至民國 102 年 9 月 30 日止，本集團因上述原因將土地增值稅準備重分類至遞延所得稅負債之金額為\$953,103 及提列特別盈餘公積\$1,696,389。

(七) 投資性不動產

	土地	房屋及建築	合計
<u>102年1月1日</u>			
成本	\$ 52,226	\$ -	\$ 52,226
累計折舊及減損	-	-	-
	<u>\$ 52,226</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 52,226</u>
<u>102年9月30日</u>			
成本	\$ 52,226	\$ -	\$ 52,226
累計折舊及減損	-	-	-
	<u>\$ 52,226</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 52,226</u>

	土地	房屋及建築	合計
<u>101年1月1日</u>			
成本	\$ 52,226	\$ -	\$ 52,226
累計折舊及減損	-	-	-
	<u>\$ 52,226</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 52,226</u>

<u>101年9月30日</u>			
成本	\$ 52,226	\$ -	\$ 52,226
累計折舊及減損	-	-	-
	<u>\$ 52,226</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 52,226</u>

1. 本集團持有之投資性不動產於民國 102 年 9 月 30 日、101 年 12 月 31 日、101 年 9 月 30 日及 101 年 1 月 1 日之公允價值分別為\$144,273、\$140,101、\$140,101 及 \$135,923，係依據政府公告現值為基礎。
2. 以投資性不動產提供擔保之資訊，請詳附註八之說明。

(八) 其他非流動資產

	102年9月30日	101年12月31日
基隆18、19號碼頭使用權	\$ 383,548	\$ 392,937
受限制資產－定期存款	285,343	285,143
其他	10,128	14,978
	<u>\$ 679,019</u>	<u>\$ 693,058</u>
	101年9月30日	101年1月1日
基隆18、19號碼頭使用權	\$ 396,066	\$ 405,455
受限制資產－定期存款	285,146	285,143
其他	16,704	29,467
	<u>\$ 697,916</u>	<u>\$ 720,065</u>

1. 本公司於民國 95 年 11 月 16 日參與基隆港務局辦理「基隆港西 18、19 號貨櫃碼頭延建工程及後線場地填建工程合資興建暨基隆港西 19 至 21 號貨櫃碼頭及後線租賃經營」之投標案，獲得該標案興建及經營權利，民國 98 年 4 月碼頭工程興建完成移轉基隆港務局以獲取經營特許權利。相關免租年限及每年應支付之費用請詳附註九(二)。
2. 受限制資產之質押情形，請詳附註八。

(九)短期借款

借款性質	102年9月30日	利率區間	擔保品
銀行借款			
擔保借款	\$ 280,000	1.72%~2.00%	土地、建築物
借款性質	101年12月31日	利率區間	擔保品
銀行借款			
擔保借款	\$ 285,000	1.71%~1.82%	土地、建築物
借款性質	101年9月30日	利率區間	擔保品
銀行借款			
擔保借款	\$ 285,000	1.71%~1.83%	土地、建築物
借款性質	101年1月1日	利率區間	擔保品
銀行借款			
擔保借款	\$ 215,000	1.70%~1.82%	土地、建築物

1. 短期借款係由林宏吉先生及林宏年先生擔任連帶保證人。

2. 短期借款之擔保情形，請詳附註八。

(十)長期借款

借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	102年9月30日
長期銀行借款				
擔保借款	自102年8月7日至107年8月7日，按月付息，到期償還本金	2.05%	土地及建物	\$ 500,000
減：一年或一營業週期內到期之長期借款				<u>—</u>
				<u>\$ 500,000</u>
借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	101年12月31日
長期銀行借款				
擔保借款	自100年8月7日至103年8月7日，按月付息，到期償還本金	1.90%	土地及建物	\$ 500,000
信用借款	自100年8月7日至102年8月7日，按月付息，另自101年8月7日開始按二期償還本金	1.66%~1.95%	無	<u>38,000</u>
				538,000
減：一年或一營業週期內到期之長期借款				<u>(38,000)</u>
				<u>\$ 500,000</u>

借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	101年9月30日
長期銀行借款				
擔保借款	自100年8月7日至103年8月7日，按月付息，到期償還本金	1.90%	土地及建物	\$ 500,000
信用借款	自100年8月7日至102年8月7日，按月付息，另自101年8月7日開始按二期償還本金	1.66%~1.95%	無	38,000
				538,000
減：一年或一營業週期內到期之長期借款				(38,000)
				<u>\$ 500,000</u>

借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	101年1月1日
長期銀行借款				
擔保借款	自100年8月7日至103年8月7日，按月付息，到期償還本金	1.90%	土地及建物	\$ 500,000
信用借款	自100年8月7日至102年8月7日，按月付息，另自101年8月7日開始按二期償還本金	1.66%~1.95%	無	76,000
				576,000
減：一年或一營業週期內到期之長期借款				(38,000)
				<u>\$ 538,000</u>

1. 長期借款係由林宏吉先生及林宏年先生擔任連帶保證人。

2. 長期借款之擔保情形，請詳附註八。

(十一) 長期應付款(帳列其他非流動負債)

	102年9月30日	101年12月31日
長期應付款	\$ 484,737	\$ 550,838
減：長期應付款折價	(27,049)	(34,575)
	457,688	516,263
減：一年內到期長期應付款	(79,488)	(78,296)
	<u>\$ 378,200</u>	<u>\$ 437,967</u>

	101年9月30日	101年1月1日
長期應付款	\$ 572,871	\$ 638,972
減：長期應付款折價	(37,280)	(45,975)
	535,591	592,997
減：一年內到期長期應付款	(77,903)	(76,734)
	<u>\$ 457,688</u>	<u>\$ 516,263</u>

本公司長期應付款係依據合約向基隆港務局購置機器設備，分 10 年共 40 期付款，請詳附註九(二)之說明。

(十二)退休金

1. (1)本公司及國內子公司依據「勞動基準法」之規定，訂有確定福利之退休辦法，適用於民國 94 年 7 月 1 日實施「勞工退休金條例」前所有正式員工之服務年資，以及於實施「勞工退休金條例」後選擇繼續適用勞動基準法員工之後續服務年資。員工符合退休條件者，退休金之支付係根據服務年資及退休前 6 個月之平均薪資計算，15 年以內(含)的服務年資每滿一年給予兩個基數，超過 15 年之服務年資每滿一年給予一個基數，惟累積最高以 45 個基數為限。本公司按月就薪資總額 6 %提撥退休基金，以勞工退休準備金監督委員會之名義專戶儲存於台灣銀行。

- (2)資產負債表認列之金額如下：

	101年12月31日	101年1月1日
已提撥確定福利義務現值	(\$ 840,935)	(\$ 823,309)
計畫資產公允價值	81,900	78,079
	(759,035)	(745,230)
未提撥確定福利義務現值	-	-
未認列精算損益	-	-
未認列前期服務成本	-	-
認列於資產負債表之淨負債	<u>(\$ 759,035)</u>	<u>(\$ 745,230)</u>

- (3)本集團民國 102 年及 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列於當期損益之退休金費用總額分別為\$8,508、\$11,685、\$25,524 及\$32,508。
- (4)民國 101 年 12 月 31 日及 101 年 1 月 1 日，本集團累積認列於其他綜合損益之精算損益分別為\$22,069 及\$0。
- (5)本公司及國內子公司之確定福利退休計畫資產，係由台灣銀行按勞工退休基金年度投資運用計畫所定委託經營項目之比例及金額範圍內，依勞工退休基金收支保管及運用辦法第六條之項目（即存放國內外之金融機構，投資國內外上市、上櫃或私募之權益證券及投資國內外不動產之證券化商品等）辦理委託經營。該基金之運用，其每年決算分配之最低收益，不得低於依台灣當地銀行二年定期存款利率計算之收益。民國 102 年及 101 年 9 月 30 日構成總計畫資產公允價值之百分比，請詳政府公告之各年度之勞工退休基金運用

報告。

整體計畫資產預期報酬率係根據歷史報酬趨勢，對義務之整體期間報酬之預測，並參考勞工退休基金監理會對勞工退休基金之運用情形，於考量最低收益不得低於當地銀行二年定期存款利率之收益之影響所作之估計。

(6)有關退休金之精算假設彙總如下：

	101年度	100年度
折現率	1.50%	1.75%
未來薪資增加率	1.00%、2.00%	1.00%、2.00%
計畫資產預期長期報酬率	1.75%	2.00%

對於未來死亡率之假設係按照臺灣壽險業第五回經驗生命表的統計數字及經驗估計。

(7)經驗調整之歷史資訊如下：

	101年度
確定福利義務現值	(\$ 840,935)
計畫資產公允價值	81,900
計畫短絀	(\$ 759,035)
計畫負債之經驗調整	-
計畫資產之經驗調整	(486,033)

2.(1)自民國 94 年 7 月 1 日起，本公司及國內子公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司及國內子公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按不低於薪資之 6%提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。

(2)民國 102 年及 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為 \$5,295、\$4,739、\$15,611 及 \$13,736。

(十三)股本

1.截至民國 102 年 9 月 30 日止，本公司額定資本額為 \$890,010，分為 89,001 仟股，實收資本額為 \$890,010，每股面額 10 元。本公司已發行股份之股款均已收訖。

2.庫藏股

(1)股份收回原因及數量：

持有股份之名稱	收回原因	102年9月30日	
		股數	帳面金額
子公司-中友船舶	閒置資金運用	1,441	\$ 72,020
子公司-中樞投資	閒置資金運用	4,344	\$ 215,226
子公司-銘揚投資	閒置資金運用	12,044	\$ 595,671

持有股份之名稱	收回原因	101年12月31日	
		股數	帳面金額
子公司-中友船舶	閒置資金運用	1,441	\$ 72,020
子公司-中樞投資	閒置資金運用	4,344	\$ 215,226
子公司-銘揚投資	閒置資金運用	12,044	\$ 595,671

持有股份之名稱	收回原因	101年9月30日	
		股數	帳面金額
子公司-中友船舶	閒置資金運用	1,441	\$ 72,020
子公司-中樞投資	閒置資金運用	4,344	\$ 215,226
子公司-銘揚投資	閒置資金運用	12,044	\$ 595,671

持有股份之名稱	收回原因	101年1月1日	
		股數	帳面金額
子公司-中友船舶	閒置資金運用	1,441	\$ 72,020
子公司-中樞投資	閒置資金運用	4,344	\$ 215,226
子公司-銘揚投資	閒置資金運用	12,044	\$ 595,671
(2)證券交易法規定公司對買回發行在外股份之數量比例，不得超過公司已發行股份總數百分之十，收買股份之總金額，不得逾保留盈餘加計發行股份溢價及已實現之資本公積金額。			
(3)本公司持有之庫藏股票依證券交易法規定不得質押，於未轉讓前亦不得享有股東權利。			

(十四) 保留盈餘

	102年度	101年度
1月1日	\$ 2,348,967	\$ 2,323,050
本期損益	44,057	18,494
9月30日	<u>\$ 2,393,024</u>	<u>\$ 2,341,544</u>

- 依本公司章程規定，年度總決算如有盈餘，除依法完納一切稅捐外，應先彌補以往年度虧損，次提列10%為法定盈餘公積及特別盈餘公積，如尚有盈餘應依股東會決議保留或分派之。本公司於分派盈餘時，應分派員工紅利5%，董事監察人酬勞5%，股東股息及紅利30%至80%(其中最少20%以現金股利方式發放)，其餘額為未分配盈餘，股利分配比例則由董事會擬具分配議案報請股東會同意後分配之。
- 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額百分之二十五之部分為限。
- (1)本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，俟後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。

(2)首次採用 IFRSs 時，民國 101 年 4 月 6 日金管證發字第 1010012865 號函提列之特別盈餘公積，本公司於嗣後使用、處分或重分類相關資產時，就原提列特別盈餘公積之比例予以迴轉，前述相關資產若為投資性不動產時，屬土地部分於處分或重分類時迴轉，屬土地以外之部分，則於使用期間逐期迴轉，相關說明請詳附註六(六)4。

4. 本公司截至民國 102 年及 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，員工紅利估列金額分別為\$698、\$0、\$1,982 及\$0；董監酬勞估列金額分別為\$698、\$0、\$1,982 及\$0。經股東會決議之民國 101 年度員工紅利及董監酬勞與民國 101 年度財務報告認列之金額一致。

本公司董事會通過及股東會決議之員工紅利及董監酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

(十五)營業收入

	102年7月1日至9月30日	101年7月1日至9月30日
勞務收入	\$ 609,185	\$ 620,635
維修收入	25,487	18,587
	<u>\$ 634,672</u>	<u>\$ 639,222</u>
	102年1月1日至9月30日	101年1月1日至9月30日
勞務收入	\$ 1,818,217	\$ 1,779,106
維修收入	67,991	56,975
	<u>\$ 1,886,208</u>	<u>\$ 1,836,081</u>

(十六)財務成本

	102年7月1日至9月30日	101年7月1日至9月30日
利息費用：		
銀行借款	\$ 6,283	\$ 6,751
減：符合要件之資產資本化金額	-	-
財務成本	<u>\$ 6,283</u>	<u>\$ 6,751</u>
	102年1月1日至9月30日	101年1月1日至9月30日
利息費用：		
銀行借款	\$ 19,135	\$ 20,471
減：符合要件之資產資本化金額	-	(154)
財務成本	<u>\$ 19,135</u>	<u>\$ 20,317</u>

(十七) 費用性質之額外資訊

	<u>102年7月1日至9月30日</u>	<u>101年7月1日至9月30日</u>
員工福利費用	\$ 308,305	\$ 306,158
折舊、攤銷及減損費用	21,801	32,557
營業租賃租金	135,134	133,438
港埠費用	50,039	57,431
動力維護費	38,605	37,800
其他費用	57,456	45,711
營業成本及營業費用	<u>\$ 611,340</u>	<u>\$ 613,095</u>
	<u>102年1月1日至9月30日</u>	<u>101年1月1日至9月30日</u>
員工福利費用	\$ 926,776	\$ 895,494
折舊、攤銷及減損費用	86,274	95,037
營業租賃租金	396,376	388,138
港埠費用	142,848	156,180
動力維護費	107,386	106,185
其他費用	162,164	157,614
營業成本及營業費用	<u>\$ 1,821,824</u>	<u>\$ 1,798,648</u>

(十八) 員工福利費用

	<u>102年7月1日至9月30日</u>	<u>101年7月1日至9月30日</u>
薪資費用	\$ 272,992	\$ 269,706
勞健保費用	15,249	14,384
退休金費用	13,803	16,424
其他用人費用	6,261	5,644
	<u>\$ 308,305</u>	<u>\$ 306,158</u>
	<u>102年1月1日至9月30日</u>	<u>101年1月1日至9月30日</u>
薪資費用	\$ 821,118	\$ 790,086
勞健保費用	46,366	42,567
退休金費用	41,135	46,244
其他用人費用	18,157	16,597
	<u>\$ 926,776</u>	<u>\$ 895,494</u>

(十九) 所得稅

1. 所得稅費用

所得稅費用組成部分：

	102年7月1日至9月30日	101年7月1日至9月30日
當期所得稅：		
年初至當期末產生之應付所得稅	\$ 993	\$ 833
以前年度所得稅高低估	(4)	-
當期所得稅總額	989	833
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	384	639
稅率改變之影響	-	-
遞延所得稅總額	384	639
所得稅費用	\$ 1,373	\$ 1,472
	102年1月1日至9月30日	101年1月1日至9月30日
當期所得稅：		
年初至當期末產生之應付所得稅	\$ 4,212	\$ 1,368
以前年度所得稅高低估	112	27
當期所得稅總額	4,324	1,395
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	1,448	939
稅率改變之影響	-	-
遞延所得稅總額	1,448	939
所得稅費用	\$ 5,772	\$ 2,334

2. 截至民國 102 年 9 月 30 日止，本公司及子公司之所得稅申報核定情形如下：

	所得稅申報核定情形
本公司	民國100年
子公司-中友船舶公司	民國100年
子公司-中櫃投資公司	民國100年
子公司-銘揚投資公司	民國100年

3. 未分配盈餘相關資訊

	102年9月30日	101年12月31日
87年度以後	\$ 696,635	\$ 652,578
	101年9月30日	101年1月1日
87年度以後	\$ 645,155	\$ 626,661

4. 本公司股東可扣抵稅額資訊如下：

	102年9月30日	101年12月31日
可扣抵稅額帳戶餘額	\$ 76,170	\$ 75,244
	101年9月30日	101年1月1日
可扣抵稅額帳戶餘額	\$ 77,147	\$ 70,003
	101年度(實際)	100年度(實際)
盈餘分配之稅額扣抵比率(%)	11.05	-

稅額扣抵比率=股東可扣抵帳戶餘額/累積未分配盈餘帳戶餘額。

5. 會計所得稅與課稅所得差異調整如下：

	102年7月1日至9月30日	101年7月1日至9月30日
稅前淨利按法定稅率計算所得稅	\$ 3,111	\$ 3,652
按法令規定不得認列項目影響數	(1,317)	(1,304)
以前年度所得稅(高)低估數	(4)	47
備抵評價所得稅影響數	(417)	(923)
所得稅費用	\$ 1,373	\$ 1,472
	102年1月1日至9月30日	101年1月1日至9月30日
稅前淨利按法定稅率計算所得稅	\$ 9,479	\$ 3,741
按法令規定不得認列項目影響數	(1,314)	(559)
以前年度所得稅(高)低估數	112	75
備抵評價所得稅影響數	(2,505)	(923)
所得稅費用	\$ 5,772	\$ 2,334

(二十) 每股盈餘

1. 基本每股盈餘

基本每股盈餘係以歸屬於本集團母公司普通股權益持有人之損益，除以當期流通在外普通股加權平均股數計算。

102年7月1日至9月30日			
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	\$ 15,528	71,172	\$ 0.22

101年7月1日至9月30日			
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	\$ 20,183	71,172	\$ 0.28

102年1月1日至9月30日			
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	\$ 44,057	71,172	\$ 0.62

101年1月1日至9月30日			
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股虧損 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	\$ 18,494	71,172	\$ 0.26

2. 假設子公司持有母公司股票不視為庫藏股時，基本每股盈餘計算如下：

102年7月1日至9月30日			
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	\$ 15,528	89,001	\$ 0.17

101年7月1日至9月30日			
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	\$ 20,183	89,001	\$ 0.23
102年1月1日至9月30日			
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	\$ 44,057	89,001	\$ 0.50
101年1月1日至9月30日			
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	\$ 18,494	89,001	\$ 0.21

(二十一) 與非控制權益之交易

1. 處分子公司權益(未導致喪失控制)

本集團於民國 102 年 7 月 19 日分別出售中樞投資及中友船舶 0.02% 及 0.01% 股權，對價皆為 \$10。中樞投資及中友船舶公司非控制權益於出售日之帳面金額分別為 (\$2) 及 (\$3)，該交易增加非控制權益 (\$5)，歸屬於母公司業主之權益增加 \$25。民國 102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及民國 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日中樞投資及中友船舶所有者權益之變動對歸屬於母公司業主權益之影響如下：

	102年7月1日至9月30日	102年1月1日至9月30日
處分非控制權益之帳面金額	(\$ 5)	(\$ 5)
減：自非控制權益收取之對價	20	20
資本公積		
-取得或處分子公司股權價格 與帳面價值差額	(\$ 25)	(\$ 25)

2. 本集團民國 101 年度並未與非控制權益進行交易。

(二十二) 營業租賃

本集團以營業租賃承租基隆港西及台中港碼頭等，租賃期間介於 1 至 35 年，並附有於租賃期間屆滿之續租權，租金給付每年調增以反映市場租金，部分租賃係依當地物價指數變動支付額外租金。民國 102 年及 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日分別認列 \$135,134、\$133,438、\$396,376 及 \$388,138 之租金費用為當期損益。另因不可取消合約之未來最低租賃給付總額如下：

	102年9月30日	101年12月31日
不超過1年	\$ 258,301	\$ 479,156
超過1年但不超過5年	611,109	607,704
超過5年	5,426,600	5,565,179
	<u>\$ 6,296,010</u>	<u>\$ 6,652,039</u>
	101年9月30日	101年1月1日
不超過1年	\$ 499,083	\$ 486,912
超過1年但不超過5年	661,906	867,398
超過5年	5,598,940	5,674,764
	<u>\$ 6,759,929</u>	<u>\$ 7,029,074</u>

(二十三) 非現金交易

僅有部分現金支付之投資活動：

	102年1月1日至9月30日	101年1月1日至9月30日
購置固定資產	\$ 17,098	\$ 51,707
加：期初應付設備款	516,263	592,997
減：期末應付設備款	(457,688)	(535,591)
本期支付現金	<u>\$ 75,673</u>	<u>\$ 109,113</u>

七、關係人交易

(一) 與關係人間之重大交易事項

1. 銷貨

	102年7月1日至9月30日	101年7月1日至9月30日
勞務銷售：		
其他關係人	<u>\$ 17,263</u>	<u>\$ 16,247</u>
	102年1月1日至9月30日	101年1月1日至9月30日
勞務銷售：		
其他關係人	<u>\$ 48,296</u>	<u>\$ 54,641</u>

勞務提供之交易價格與收款條件與非關係人並無重大差異。

2. 進貨

	102年7月1日至9月30日	101年7月1日至9月30日
其他關係人	\$ 1,332	\$ 796
	102年1月1日至9月30日	101年1月1日至9月30日
其他關係人	\$ 3,362	\$ 1,196

勞務係按一般商業條款和條件向關聯企業購買。

3. 應收帳款

	102年9月30日	101年12月31日
應收關係人款項：		
－ 其他關係人	\$ 11,811	\$ 8,260
	101年9月30日	101年1月1日
應收關係人款項：		
－ 其他關係人	\$ 9,898	\$ 14,450

4. 應付帳款

	102年9月30日	101年12月31日
應付關係人款項：		
－ 其他關係人	\$ 629	\$ 325
	101年9月30日	101年1月1日
應付關係人款項：		
－ 其他關係人	\$ 621	\$ 221

(二) 主要管理階層薪酬資訊

	102年7月1日至9月30日	101年7月1日至9月30日
薪資及其他短期員工福利	\$ 1,329	\$ 1,307
退職後福利	110	87
執行業務費用	2,536	2,742
總計	\$ 3,975	\$ 4,136
	102年1月1日至9月30日	101年1月1日至9月30日
薪資及其他短期員工福利	\$ 3,985	\$ 3,409
退職後福利	331	308
執行業務費用	8,020	8,230
總計	\$ 12,336	\$ 11,947

八、質押之資產

本公司之資產提供擔保明細如下：

資產項目	帳面價值		擔保用途
	102年9月30日	101年12月31日	
其他非流動資產：			
受限制資產-定存單	\$ 283,543	\$ 283,043	碼頭營運保證金
"	600	600	履約保證金
"	1,200	1,500	海關保證金
不動產、廠房及設備	2,698,840	2,700,445	銀行借款擔保
投資性不動產	52,226	52,226	銀行借款擔保
	<u>\$ 3,036,409</u>	<u>\$ 3,037,814</u>	
資產項目	帳面價值		擔保用途
	101年9月30日	101年1月1日	
其他非流動資產：			
受限制資產-定存單	\$ 283,046	\$ 283,043	碼頭營運保證金
"	600	600	履約保證金
"	1,500	1,500	海關保證金
不動產、廠房及設備	2,700,999	2,703,245	銀行借款擔保
投資性不動產	52,226	52,226	銀行借款擔保
	<u>\$ 3,038,371</u>	<u>3,040,614</u>	

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

(一)或有事項

本公司原於民國 90 年 8 月 29 日經常務董事會決議購置彰濱工業區顏厝段土地，簽訂買賣合約，合約總價款為\$226,500 惟於民國 91 年 8 月 13 日經董事會決議取消該購置土地案，雖已收回部份訂金，未收回部份金額\$36,800 已全數提列損失，但因雙方對土地買賣契約仍存有歧見，雖經本公司向彰化地方法院提起合約無效之告訴，惟於民國 96 年經最高法院三審裁定駁回；而截至目前為止，買賣雙方對該筆合約尚未有進一步的執行意願。

(二)承諾事項

1. 本公司已簽訂租賃合約，未來應支付租金支出彙總如下：

	102年9月30日
102.10.01~102.12.06	\$ <u>54,598</u>

以上租賃合約係本公司於民國 97 年 1 月 31 日與台中港務局重新簽訂台中港第 10 及 11 號碼頭及第 9~11 及 31 號碼頭後線土地及所含設施，經營貨櫃裝卸、儲轉營運及物流業務，租賃期間自民國 96 年 12 月 7 日至 102 年 12 月 6 日止。

本公司營運台中港碼頭須支付予台中港務局履約保證金\$46,800，帳列其他非流動資產項下之受限制資產。

本公司與基隆港務局簽訂租賃合約之情形，請詳附註九(二)2之說明。

2. 本公司於民國 95 年 11 月 16 日參與基隆港務局辦理「基隆港西 18、19 號貨櫃碼頭延建工程及後線場地填建工程合資興建暨基隆港西 19 至 21 號貨櫃碼頭及後線租賃經營」之投標案，獲取該標案興建及經營權利，興建工程應於港工許可證核發後二年內完成；該投資案業於民國 98 年 4 月 21 日營運，於工程完工並取得經營權開始，本公司得以不超過預計投資總額之已付投資額開始計算租期免租使用年限，免租年限為 35 年 1 個月。截至民國 102 年 9 月 30 日本公司依前述合約於未來每年須支付基隆港務局 19 號到 21 號貨櫃碼頭之年度土地使用費、建物租金及管理費(包含固定及變動管理費)估計總計約為\$479,660，於租賃期間內，如無違反契約暨港區作業有關規定，得於租期屆滿前 9 個月，向基隆港務局申請續租，若未續租，本公司應於 6 個月內將租賃物及土地保持完整可用狀態全部交還予基隆港務局。若當年度按進出口櫃及出口轉運櫃所繳之變動管理費低於競標時所填列之最低管理費時，須補足該差額(係與基隆港務局約定最低保證運量 50 萬 TEU)。

本公司民國 98 年度向基隆港務局購置 7 台橋式機價款總計約為\$881,340，其價款於民國 98 年開始營運後分 10 年支付，每年需支付\$88,134，請詳附註六(十一)。

本公司營運基隆碼頭須支付予基隆港務局履約保證金\$232,113，帳列其他非流動資產項下之受限制資產。

3. 本公司於民國 102 年 5 月 26 日簽訂台中站軌道整修工程合約，該工程合約總價為\$7,800，以工程進度之完成百分比支付。截至民國 102 年 9 月 30 日止工程已完成 60%，故本公司已支付 60%之價款計\$4,680。
4. 本公司於民國 102 年 6 月 17 日簽訂基隆碼頭集散站增建冷凍櫃工作架及電源配置工程合約，該工程合約總價為\$5,900，以工程進度之完成百分比支付。截至民國 102 年 9 月 30 日止工程已完成 60%，故本公司已支付 60%之價款計\$3,540。

十、重大之災害損失

無此情形。

十一、重大之期後事項

無此情形。

十二、其他

(一) 資本管理

本集團於民國 102 年之策略維持與民國 101 年相同，均係致力將負債資本比率維持在 19%至 21%之間。於民國 102 年 9 月 30 日、101 年 12 月 31 日、101 年 9 月 30 日及 101 年 1 月 1 日，本集團之負債資本比率如下：

	102年9月30日	101年12月31日
總借款	\$ 780,000	\$ 823,000
減：現金	(251,473)	(253,634)
債務淨額	528,527	569,366
總權益	2,407,812	2,362,757
總資本	2,936,339	2,932,123
負債資本比率(%)	18	19

	101年9月30日	101年1月1日
總借款	\$ 823,000	\$ 791,000
減：現金及約當現金	(217,773)	(231,502)
債務淨額	605,227	559,498
總權益	2,352,916	2,336,218
總資本	2,958,143	2,895,716
負債資本比率(%)	20	19

(二) 金融工具

- 除下表所列者外，本集團非以公允價值衡量之金融工具(包括現金及約當現金、應收票據、應收帳款(含關係人)、其他應收款、受限制資產-定期存款(表列其他流動資產)、短期借款、應付帳款(含關係人)、其他應付款及長期借款(含一年或一營業週期內到期之借款)的帳面價值係公允價值之合理近似值，另以公允價值衡量之金融工具的公允價值資訊請詳附註十二(三)：

	102年9月30日	
	帳面金額	公允價值
金融資產：		
備供出售金融資產		
權益證券投資	\$ 24,012	\$ 24,012

		101年12月31日	
		帳面金額	公允價值
金融資產：			
備供出售金融資產			
權益證券投資		\$ 23,036	\$ 23,036
		101年9月30日	
		帳面金額	公允價值
金融資產：			
備供出售金融資產			
權益證券投資		\$ 20,612	\$ 20,612
		101年1月1日	
		帳面金額	公允價值
金融資產：			
備供出售金融資產			
權益證券投資		\$ 22,416	\$ 22,416

2. 財務風險管理決策

- (1) 本集團日常營運受多項財務風險之影響，包含市場風險(包括匯率風險、利率風險、及價格風險)、信用風險及流動性風險。本集團整體風險管理政策著重於金融市場的不可預測事項，並尋求可降低對本集團財務狀況及財務績效之潛在不利影響。
- (2) 風險管理工作由本集團財務部按照董事會核准之政策執行。本集團財務部透過與集團營運單位密切合作，負責辨認、評估與規避財務風險。董事會對整體風險管理訂有書面原則，亦對特定範圍與事項提供書面政策，例如匯率風險、利率風險、信用風險、衍生與非衍生金融工具之使用，以及剩餘流動資金之投資。

3. 重大財務風險之性質及程度

(1) 市場風險 價格風險

- A. 由於本集團持有之投資於合併資產負債表中係分類為備供出售金融資產，因此本集團暴露於權益工具之價格風險。
本集團主要投資於國內上市櫃之權益工具，此等權益工具之價格會因該投資標的的未來價值之不確定性而受影響。若該等權益工具價格上升或下跌1%，而其他所有因素維持不變之情況下，對民國102年及101年1月至9月之稅後淨利並無影響；對於股東權益之影響因分類為備供出售金融資產之權益工具之利益或損失分別增加或減少\$240及\$206。

利率風險

- A. 本集團之利率風險來自借款。按浮動利率發行之借款使本集團承受現金流量利率風險。按固定利率發行之借款則使本集團承受公允價值利率風險。於民國102年及101年1至9月，本集團按浮

動利率計算之借款係以新台幣計價。

- B. 於民國 102 年及 101 年 9 月 30 日，若借款利率增加或減少 1%，在所有其他因素維持不變之情況下，民國 102 年及 101 年 1 至 9 月之稅後淨利將分別減少或增加 \$7,800 及 \$8,230，主要係因浮動利率借款導致利息費用增加/減少。

(2) 信用風險

- A. 信用風險係本集團因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而產生財務損失之風險。本集團依內部明定之授信政策，集團內各營運個體於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須就其每一新客戶進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。另本集團亦於適當時機使用某些信用增強工具(例如預收貨款及保險等)，以降低特定客戶之信用風險。

個別風險之限額係董事會依內部或外部之評等而制訂，並定期監控信用額度之使用。主要信用風險來自現金及約當現金及存放於銀行與金融機構之存款，亦有來自顧客之信用風險，並包括尚未收現之應收帳款。

- B. 於民國 102 年及 101 年 1 至 9 月，並無超出信用限額之情事，且管理階層不預期會受交易對手之不履約而產生任何重大損失。
C. 本集團未逾期且未減損金融資產之信用品質請詳附註六(四)。

(3) 流動性風險

- A. 現金流量預測是由集團內各營運個體執行，並由集團財務部予以彙總。集團財務部監控集團流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要，並在任何時候維持足夠之未支用的借款承諾額度，以使集團不致違反相關之借款限額或條款，此等預測考量集團之債務融資計畫、債務條款遵循、符合內部資產負債表之財務比率目標，及外部監管法令之要求，例如外匯管制等。

- B. 各營運個體所持有之剩餘現金，在超過營運資金之管理所需時，集團財務部則將剩餘資金投資於附息之活期存款、關係人借貸、定期存款及約當現金，其所選擇之工具具有適當之到期日或足夠流動性，以因應上述預測並提供充足之調度水位。

- C. 下表係本集團之非衍生金融負債及以淨額或總額交割之衍生金融負債，按相關到期日予以分組，非衍生金融負債係依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析；衍生金融負債係依據資產負債表日至預期到期日之剩餘期間進行分析。下表所揭露之合約現金流量金額係未折現之金額。

非衍生金融負債：

102年9月30日	1年以下	1~2年	3~5年	5年以上
短期借款	\$280,000	\$ -	\$ -	\$ -
應付帳款(含關係人)	66,183	-	-	-
其他應付款	122,965	-	-	-
長期借款(包含一年或一營業週期內到期)	-	-	500,000	-

非衍生金融負債：

101年12月31日	1年以下	1~2年	3~5年	5年以上
短期借款	\$285,000	\$ -	\$ -	\$ -
應付帳款(含關係人)	64,456	-	-	-
其他應付款	136,498	-	-	-
長期借款(包含一年或一營業週期內到期)	38,000	500,000	-	-

非衍生金融負債：

101年9月30日	1年以下	1~2年	3~5年	5年以上
短期借款	\$285,000	\$ -	\$ -	\$ -
應付帳款(含關係人)	75,573	-	-	-
其他應付款	113,620	-	-	-
長期借款(包含一年或一營業週期內到期)	38,000	500,000	-	-

非衍生金融負債：

101年1月1日	1年以下	1~2年	3~5年	5年以上
短期借款	\$215,000	\$ -	\$ -	\$ -
應付帳款(含關係人)	65,120	-	-	-
其他應付款	118,258	-	-	-
長期借款(包含一年或一營業週期內到期)	38,000	538,000	-	-

(三) 公允價值估計

1. 下表為分析以公允價值衡量之金融工具所採用之評價技術。各等級之定義如下：

第一等級：相同資產或負債於活絡市場之公開報價(未經調整)。

第二等級：除包含於第一等級之公開報價外，資產或負債直接(亦即價格)或間接(亦即由價格推導而得)可觀察之輸入值。

第三等級：非以可觀察市場資料為基礎之資產或負債之輸入值。

本集團於民國 102 年 9 月 30 日、101 年 12 月 31 日、101 年 9 月 30 日及 101 年 1 月 1 日以公允價值衡量之金融資產及負債如下：

102年9月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
金融資產：				
備供出售金融資產				
權益證券	\$ 24,012	\$ -	\$ -	\$ 24,012
101年12月31日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
金融資產：				
備供出售金融資產				
權益證券	\$ 23,036	\$ -	\$ -	\$ 23,036

101年9月30日	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
金融資產：				
備供出售金融資產				
權益證券	<u>\$ 20,612</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 20,612</u>
101年1月1日	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
金融資產：				
備供出售金融資產				
權益證券	<u>\$ 22,416</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 22,416</u>

2. 於活絡市場交易之金融工具，其公允價值係依資產負債表日之市場報價衡量。當報價可即時且定期自證券交易所、交易商、經紀商、產業、評價服務機構或監管機構取得，且該等報價係代表在正常交易之基礎下進行之實際及定期市場交易時，該市場被視為活絡市場。本集團持有金融資產之市場報價為收盤價，該等工具係屬於第一等級。第一等級之工具主要為權益工具，其分類為備供出售金融資產。

十三、附註揭露事項

(一)重大交易事項相關資訊

有關被投資公司應揭露資訊，係依被投資公司同期間未經會計師核閱之財務報表編製且下列與子公司間交易事項，於編製合併報表時皆已沖銷，以下揭露資訊係供參考。

依「證券發行人財務報告編製準則」本公司民國102年1月1日至9月30日之重大交易事項相關資訊如下：

1. 資金貸與他人情形：無此情形。
2. 為他人背書保證：無此情形。
3. 期末持有有價證券情形：

持 有 之 公 司	有 價 證 券 種 類 及 名 稱	與有價證券發行人之關係	帳 列 科 目	期 末 備 註				
				股 數	帳 面 金 額	持 股 比 例	市 價	
中國貨櫃運輸(股)公司	國票金融控股(股)公司股票	-	備供出售 金融資產	2,377,443	\$ 24,012	0.09%	\$ 24,012	無
中國貨櫃運輸(股)公司	中櫃投資(股)公司股票	本公司之子公司	採權益法之投資	4,494,000	(9,989)	92.15%	(9,989)	無
中國貨櫃運輸(股)公司	中友船舶貨物裝卸承攬(股)公司股票	本公司之子公司	"	14,994,000	(42,590)	99.96%	(42,590)	無
中國貨櫃運輸(股)公司	銘揚投資(股)公司股票	本公司之子公司	"	14,641,200	(2,456)	99.60%	(2,456)	無
中櫃投資(股)公司	中國貨櫃運輸(股)公司股票	母子公司	備供出售 金融資產	4,344,000	78,626	4.88%	78,626	無
中友船舶貨物裝卸承攬 (股)公司	中國貨櫃運輸(股)公司股票	母子公司	"	1,441,000	26,082	1.62%	26,082	無
中友船舶貨物裝卸承攬 (股)公司	中櫃投資(股)公司股票	聯屬公司	以成本衡量之 金融資產	377,000	1,192	7.73%	1,192	無
銘揚投資(股)公司	中國貨櫃運輸(股)公司股票	母子公司	備供出售 金融資產	12,044,000	217,996	13.53%	217,996	無

4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
5. 取得不動產之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
6. 處分不動產之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。

7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：

進（銷）貨之公司	交易對象	交易情形					交易條件與一般交易不同之情形及原因 (註1)		應收（付）票據、帳款		備註 (註2)
		關係	進（銷）貨金額	佔總進（銷）貨之比率	授信期間	單價	授信期間	餘額	佔總應收（付）票據、帳款之比率		
中國貨櫃運輸(股)公司	中友船舶貨物裝卸承攬(股)公司	本公司之子公司	勞務成本	\$ 183,824	11%	3個月	\$ -	-	(\$ 104,022)	(61%)	-

註1：關係人交易條件如與一般交易條件不同，應於單價及授信期間欄位敘明差異情形及原因。

註2：若有預收（付）款項情形者，應於備註欄敘明原因、契約約定條款、金額及與一般交易型態之差異情形。

註3：實收資本額係指母公司之實收資本額。

8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。

9. 從事衍生性商品交易：無此情形。

10. 母公司及子公司及各子公司之業務關係及重要交易往來情形及金額：

編號 (註一)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註二)	交易往來情形			
				科目	金額	交易條件	佔合併總營收或總資產之比率(%) (註三)
1	中國貨櫃運輸(股)公司	中友船舶裝卸承攬(股)公司	1	勞務成本	183,824	依一般條件辦理	10%

註一：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

1. 母公司填 0。
2. 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註二：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

1. 母公司對子公司。
2. 子公司對母公司。
3. 子公司對子公司。

註三：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債項目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益項目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註四：本表之重要交易往來情形得由公司依重大性原則決定是否須列示。

(二)轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊：

投資公司 名稱	被投資公司名稱 (註1、2)	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司本 期損益 (註2)	本期認列之投 資損益 (註2)	備註
				本期期末	上期期末	股數	比率	帳面金額			
本公司	中櫃投資(股)公司	台灣	一般投資業務	44,940	44,950	4,494,000	92.15	(9,989)	29	29	-
本公司	中友船舶貨物裝卸承攬(股)公司	台灣	船舶貨物裝卸承攬	149,744	149,754	14,994,000	99.96	(42,590)	6,418	6,415	-
本公司	銘揚投資(股)公司	台灣	一般投資業務	146,412	146,412	14,641,200	99.60	(2,456)	(9)	(9)	-

註1：公開發行公司如設有國外控股公司且依當地法令規定以合併財務報告為主要財務報告者，有關國外被投資公司資訊之揭露，得僅揭露至該控股公司之相關資訊。

註2：非屬註1所述情形者，依下列規定填寫：

(1)「被投資公司名稱」、「所在地區」、「主要營業項目」、「原始投資金額」及「期末持股情形」等欄，應依本（公開發行）公司轉投資情形及每一直接或間接控制之被投資公司再轉投資情形依序填寫，並於備註欄註明各被投資公司與本（公開發行）公司之關係（如係屬子公司或孫公司）。

(2)「被投資公司本期損益」乙欄，應填寫各被投資公司之本期損益金額。

(3)「本期認列之投資損益」乙欄，僅須填寫本（公開發行）公司認列直接轉投資之各子公司及採權益法評價之各被投資公司之損益金額，餘得免填。於填寫「認列直接轉投資之各子公司本期損益金額」時，應確認各子公司本期損益金額業已包含其再轉投資依規定應認列之投資損益。

(三)大陸投資資訊

無此情形。

十四、營運部門資訊

(一)一般性資訊

本公司及合併子公司僅經營單一產業，且本公司董事會係以集團整體評估績效及分配資源，經辨認本公司及子公司僅有單一應報導部門。

(二)部門資訊之衡量

本公司及合併子公司董事會根據各勞務之收入減除成本及相關費用後之勞務損益評估營運部門的表現。此項衡量標準排除營運部門中非經常性開支的影響，例如金融商品未實現損益之影響。利息收入和利息支出亦無歸屬至各營運部門。

(三)部門損益、資產與負債之資訊

本公司及合併子公司主要營運決策者之應報導部門資訊如下：

民國102年7月1日至9月30日						
	船舶裝卸作業	櫃場作業	倉棧作業	其他	調整及沖銷	總計
外部收入淨額	\$ 417,573	\$ 160,766	\$ 56,158	\$ 175	\$ -	\$ 634,672
內部部門收入	63,739	-	-	-	(63,739)	-
收入合計	<u>\$ 481,312</u>	<u>\$ 160,766</u>	<u>\$ 56,158</u>	<u>\$ 175</u>	<u>(\$ 63,739)</u>	<u>\$ 634,672</u>
部門損益	<u>\$ 88,714</u>	<u>\$ 8,311</u>	<u>(\$ 6,352)</u>	<u>(\$ 67,341)</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 23,332</u>

民國101年7月1日至9月30日						
	船舶裝卸作業	櫃場作業	倉棧作業	其他	調整及沖銷	總計
外部收入淨額	\$ 437,041	\$ 150,893	\$ 51,131	\$ 157	\$ -	\$ 639,222
內部部門收入	62,378	-	-	-	(62,378)	-
收入合計	<u>\$ 499,419</u>	<u>\$ 150,893</u>	<u>\$ 51,131</u>	<u>\$ 157</u>	<u>(\$ 62,378)</u>	<u>\$ 639,222</u>
部門損益	<u>\$ 100,752</u>	<u>\$ 3,128</u>	<u>(\$ 6,214)</u>	<u>(\$ 71,520)</u>	<u>(\$ 19)</u>	<u>\$ 26,127</u>

民國102年1月1日至9月30日						
	船舶裝卸作業	櫃場作業	倉棧作業	其他	調整及沖銷	總計
外部收入淨額	\$ 1,264,011	\$ 463,241	\$ 158,528	\$ 428	\$ -	\$1,886,208
內部部門收入	191,479	-	-	-	(191,479)	-
收入合計	<u>\$ 1,455,490</u>	<u>\$ 463,241</u>	<u>\$ 158,528</u>	<u>\$ 428</u>	<u>(\$ 191,479)</u>	<u>\$1,886,208</u>
部門損益	<u>\$ 137,638</u>	<u>\$ 19,373</u>	<u>(\$ 25,297)</u>	<u>(\$ 67,330)</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 64,384</u>

民國101年1月1日至9月30日						
	船舶裝卸作業	櫃場作業	倉棧作業	其他	調整及沖銷	總計
外部收入淨額	\$ 1,259,714	\$ 431,926	\$ 143,644	\$ 797	\$ -	\$1,836,081
內部部門收入	181,048	-	-	-	(181,048)	-
收入合計	<u>\$ 1,440,762</u>	<u>\$ 431,926</u>	<u>\$ 143,644</u>	<u>\$ 797</u>	<u>(\$ 181,048)</u>	<u>\$1,836,081</u>
部門損益	<u>\$ 130,057</u>	<u>(\$ 8,118)</u>	<u>(\$ 12,971)</u>	<u>(\$ 71,516)</u>	<u>(\$ 19)</u>	<u>\$ 37,433</u>

(四)部門損益、資產與負債之調節資訊

部門間之銷售係按公允交易原則進行。本公司及合併子公司主要營運決策者針對外部收入之衡量，與損益表內之收入採用一致之衡量方式。本期調整後之合併總損益與應報導部門損益調節資訊請詳附註十四(三)。

十五、首次採用 IFRSs

本合併財務報告係本集團依 IFRSs 所編製之首份第三季合併財務報告，於編製初始資產負債表時，本集團業已將先前依中華民國一般公認會計原則編製財務報告所報導之金額調整為依 IFRSs 報導之金額。本集團就首次採用 IFRSs 所選擇之豁免、追溯適用之例外及自中華民國一般公認會計原則轉換至 IFRSs 如何影響本集團財務狀況、財務績效及現金流量之調節，說明如下：

(一)本集團適用國際財務報導準則第 1 號所選擇之豁免項目，請參閱民國 102 年第一季合併財務報告附註十五。

(二)本集團適用國際財務報導準則第 1 號之追溯適用之例外規定，請參閱民國 102 年第一季合併財務報告附註十五。

(三)自中華民國一般公認會計原則轉換至 IFRSs 之調節

國際財務報導準則第 1 號規定，企業須對比較期間之權益、綜合損益及現金流量進行調節。各期間之權益及綜合損益，依先前之中華民國一般公認會計原則轉換至 IFRSs 之調節，列示於下列各表：

1. 民國 101 年 1 月 1 日權益之調節

	中華民國 一般公認會計原則	轉換影響數	IFRSs	說明
流動資產				
現金及約當現金	\$ 231,502	\$ -	\$ 231,502	
備供出售金融資產 — 流動	22,416	-	22,416	
應收票據	16,179	-	16,179	
應收帳款	321,976	-	321,976	
應收帳款-關係人	14,450	-	14,450	
其他應收款	449	-	449	
存貨	-	53,797	53,797	(12)
其他流動資產	54,364	(53,797)	567	(12)
流動資產合計	661,336	-	661,336	
非流動資產				
不動產、廠房及設備	4,055,277	(63)	4,055,214	(1)
投資性不動產	-	52,226	52,226	(3)
無形資產	405,455	(405,455)	-	(2)
長期預付租金	-	405,455	405,455	(2)
遞延所得稅資產	108,167	23,673	131,840	(4)、(6)
其他非流動資產	366,773	(52,163)	314,610	(1)、(3)
非流動資產合計	4,935,672	23,673	4,959,345	
資產總計	\$ 5,597,008	\$ 23,673	\$ 5,620,681	

	中華民國 一般公認會計原則	轉換影響數	IFRSs	說明
<u>流動負債</u>				
短期借款	\$ 215,000	\$ -	\$ 215,000	
應付帳款	64,899	-	64,899	
應付帳款-關係人	221	-	221	
應付費用	96,523	16,700	113,223	(4)
其他應付款	5,035	-	5,035	
當期所得稅負債	2,702	-	2,702	
一年或一營業週期 內到期之長期負債	114,734	-	114,734	
其他流動負債	3,511	-	3,511	
流動負債合計	<u>502,625</u>	<u>16,700</u>	<u>519,325</u>	
<u>非流動負債</u>				
長期借款	538,000	-	538,000	
長期應付款	516,263	-	516,263	
土地增值稅準備	953,103	(953,103)	-	(5)
應計退休金負債	637,219	108,012	745,231	(6)、(7)
遞延所得稅負債	-	955,522	955,522	(5)、(9)
-非流動				
其他非流動負債	10,122	-	10,122	
非流動負債合計	<u>2,654,707</u>	<u>110,431</u>	<u>2,765,138</u>	
負債總計	<u>3,157,332</u>	<u>127,131</u>	<u>3,284,463</u>	
<u>歸屬於母公司業主之權益</u>				
股本				
普通股	890,010	-	890,010	
資本公積				
庫藏股交易	283	(283)	-	(8)
長期投資	14,231	(14,231)	-	(9)
保留盈餘				
特別盈餘公積	-	1,696,389	1,696,389	(10)
未分配盈餘	(77,216)	703,877	626,661	(4)、(5)、(6)、(8)、(9)、(10)
/待彌補虧損				
其他權益				
未認列為退休金 成本之淨損失	(14,512)	14,512	-	(7)
金融商品未實現損益	6,156	-	6,156	
未實現重估增值	1,696,389	(1,696,389)	-	(10)
庫藏股票	(75,697)	(807,220)	(882,917)	(8)
<u>非控制權益</u>				
	32	(113)	(81)	(4)、(6)、(7)、(11)
權益總計	<u>2,439,676</u>	<u>(103,458)</u>	<u>2,336,218</u>	
負債及權益總計	<u>\$ 5,597,008</u>	<u>\$ 23,673</u>	<u>\$ 5,620,681</u>	

2. 民國 101 年 12 月 31 日權益之調節

	中華民國 一般公認會計原則	轉換影響數	IFRSs	說明
<u>流動資產</u>				
現金及約當現金	\$ 253,634	\$ -	\$ 253,634	
備供出售金融資產 — 流動	23,036	-	23,036	
應收票據	20,336	-	20,336	
應收帳款	374,467	-	374,467	
應收帳款-關係人	8,260	-	8,260	
其他應收款	345	-	345	
存貨	-	55,367	55,367	(12)
其他流動資產	58,835	(55,367)	3,468	(12)
流動資產合計	738,913	-	738,913	
<u>非流動資產</u>				
不動產、廠房及設備	4,011,927	-	4,011,927	(1)
投資性不動產	-	52,226	52,226	(3)
無形資產	392,937	(392,937)	-	(2)
長期預付租金	-	392,937	392,937	(2)
遞延所得稅資產	107,411	23,581	130,992	(4)、(6)
其他非流動資產	352,347	(52,226)	300,121	(1)、(3)
非流動資產合計	4,864,622	23,581	4,888,203	
資產總計	\$ 5,603,535	\$ 23,581	\$ 5,627,116	

	中華民國 一般公認會計原則	轉換影響數	IFRSs	說明
<u>流動負債</u>				
短期借款	\$ 285,000	\$ -	\$ 285,000	
應付帳款	64,131	-	64,131	
應付帳款-關係人	325	-	325	
應付費用	94,456	20,252	114,708	(4)
其他應付款	14,711	-	14,711	
當期所得稅負債	2,519	-	2,519	
一年或一營業週期 內到期之長期負債	116,296	-	116,296	
其他流動負債	4,023	-	4,023	
流動負債合計	581,461	20,252	601,713	
<u>非流動負債</u>				
長期借款	500,000	-	500,000	
長期應付款	437,967	-	437,967	
土地增值稅準備	953,103	(953,103)	-	(5)
應計退休金負債	638,490	120,545	759,035	(6)、(7)
遞延所得稅負債	-	955,522	955,522	(5)、(9)
-非流動				
其他非流動負債	10,122	-	10,122	
非流動負債合計	2,539,682	122,964	2,662,646	
負債總計	3,121,143	143,216	3,264,359	
<u>歸屬於母公司業主之權益</u>				
股本				
普通股	890,010	-	890,010	
資本公積				
庫藏股交易	283	(283)	-	(8)
長期投資	14,231	(14,231)	-	(9)
保留盈餘				
特別盈餘公積	-	1,696,389	1,696,389	(10)
未分配盈餘	(29,681)	682,259	652,578	(4)、(5)、(6)、(8)、(9)、(10)
/待彌補虧損				
其他權益				
未認列為退休金 成本之淨損失	(19,977)	19,977	-	(7)
金融商品未實現損益	6,776	-	6,776	
未實現重估增值	1,696,389	(1,696,389)	-	(10)
庫藏股票	(75,697)	(807,220)	(882,917)	(8)
<u>非控制權益</u>				
	58	(137)	(79)	(4)、(6)、(7)、(11)
權益總計	2,482,392	(119,635)	2,362,757	
負債及權益總計	\$ 5,603,535	\$ 23,581	\$ 5,627,116	

3. 民國 101 年 9 月 30 日權益之調節

	中華民國 一般公認會計原則	轉換影響數	IFRSs	說明
<u>流動資產</u>				
現金及約當現金	\$ 217,773	\$ -	\$ 217,773	
備供出售金融資產 — 流動	20,612	-	20,612	
應收票據	11,445	-	11,445	
應收帳款	371,751	-	371,751	
應收帳款-關係人	9,898	-	9,898	
其他應收款	2,745	-	2,745	
存貨	-	53,494	53,494	(12)
其他流動資產	63,203	(53,494)	9,709	(12)
流動資產合計	697,427	-	697,427	
<u>非流動資產</u>				
不動產、廠房及設備	4,032,330	-	4,032,330	(1)
投資性不動產	-	52,226	52,226	(3)
無形資產	396,066	(396,066)	-	(2)
長期預付租金	-	396,066	396,066	(2)
遞延所得稅資產	107,229	24,056	131,285	(4)、(6)
其他非流動資產	354,076	(52,226)	301,850	(1)、(3)
非流動資產合計	4,889,701	24,056	4,913,757	
資產總計	\$ 5,587,128	\$ 24,056	\$ 5,611,184	

	中華民國			
	一般公認會計原則	轉換影響數	IFRSs	說明
<u>流動負債</u>				
短期借款	\$ 285,000	\$ -	\$ 285,000	
應付帳款	74,952	-	74,952	
應付帳款-關係人	621	-	621	
應付費用	83,033	21,712	104,745	(4)
其他應付款	8,875	-	8,875	
當期所得稅負債	892	-	892	
一年或一營業週期 內到期之長期負債	115,903	-	115,903	
其他流動負債	14,366	-	14,366	
流動負債合計	583,642	21,712	605,354	
<u>非流動負債</u>				
長期借款	500,000	-	500,000	
長期應付款	457,688	-	457,688	
土地增值稅準備	953,103	(953,103)	-	(5)
應計退休金負債	633,644	105,250	738,894	(6)、(7)
遞延所得稅負債	-	955,522	955,522	(5)、(9)
-非流動				
其他非流動負債	810	-	810	
非流動負債合計	2,545,245	107,669	2,652,914	
負債總計	3,128,887	129,381	3,258,268	
<u>歸屬於母公司業主之權益</u>				
<u>股本</u>				
普通股	890,010	-	890,010	
<u>資本公積</u>				
庫藏股交易	283	(283)	-	(8)
長期投資	14,231	(14,231)	-	(9)
<u>保留盈餘</u>				
特別盈餘公積	-	1,696,389	1,696,389	(10)
未分配盈餘	(56,853)	702,008	645,155	(4)、(5)、
/待彌補虧損				(6)、(8)、
				(9)、(10)
<u>其他權益</u>				
未認列為退休金 成本之淨損失	(14,512)	14,512	-	(7)
金融商品未實現損益	4,352	-	4,352	
未實現重估增值	1,696,389	(1,696,389)	-	(10)
庫藏股票	(75,697)	(807,220)	(882,917)	(8)
<u>非控制權益</u>				
	38	(111)	(73)	(4)、(6)、
				(7)、(11)
權益總計	2,458,241	(105,325)	2,352,916	
負債及權益總計	\$ 5,587,128	\$ 24,056	\$ 5,611,184	

4. 民國 101 年度綜合損益之調節

	中華民國 一般公認會計原則	轉換影響數	IFRSs	說明
營業收入	\$ 2,469,822	\$ -	\$ 2,469,822	
營業成本	(2,290,914)	543	(2,290,371)	(11)
營業毛利	178,908	543	179,451	
營業費用				
推銷費用	(57,788)	-	(57,788)	
管理費用	(44,974)	-	(44,974)	
營業利益	76,146	543	76,689	
營業外收入及支出				
其他收入	11,838	-	11,838	
其他利益及損失	(6,855)	-	(6,855)	
財務成本	(26,929)	-	(26,929)	
稅前淨利	54,200	543	54,743	
所得稅費用	(6,663)	(92)	(6,755)	(11)
本期淨利	47,537	451	47,988	
其他綜合損益				
備供出售金融資產未實現評價利益	-	620	620	
確定福利計畫之精算損益	-	(22,069)	(22,069)	
與其他綜合損益組成部分相關之所得稅	-	-	-	
本期其他綜合損益(稅後淨額)	-	(21,449)	(21,449)	
本期綜合損益總額	\$ 47,537	(\$ 20,998)	\$ 26,539	
本期淨利歸屬於：				
母公司業主	\$ 47,535	\$ 450	\$ 47,985	
非控制權益	2	1	3	
	\$ 47,537	\$ 451	\$ 47,988	
綜合損益總額歸屬於：				
母公司業主	\$ 47,535	(\$ 20,999)	\$ 26,536	
非控制權益	2	1	3	
	\$ 47,537	(\$ 20,998)	\$ 26,539	
每股盈餘				
基本(單位：元)	\$ 0.67	\$ -	\$ 0.67	

5. 民國 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合損益之調節

	中華民國			
	一般公認會計原則	轉換影響數	IFRSs	說明
營業收入	\$ 1,836,081	\$ -	\$ 1,836,081	
營業成本	(1,719,125)	(2,251)	(1,721,376)	(11)
營業毛利	116,956	(2,251)	114,705	
營業費用				
推銷費用	(43,682)	-	(43,682)	
管理費用	(33,590)	-	(33,590)	
營業利益	39,684	(2,251)	37,433	
營業外收入及支出				
其他收入	10,843	-	10,843	
其他利益及損失	(7,123)	-	(7,123)	
財務成本	(20,317)	-	(20,317)	
稅前淨利	23,087	(2,251)	20,836	
所得稅費用	(2,717)	383	(2,334)	(11)
本期淨利	<u>\$ 20,370</u>	<u>(\$ 1,868)</u>	<u>\$ 18,502</u>	
其他綜合損益				
備供出售金融資產未實現評價損失	-	(1,804)	(1,804)	
與其他綜合損益組成部分相關之所得稅	-	-	-	
本期其他綜合損益(稅後淨額)	-	(1,804)	(1,804)	
本期綜合損益總額	<u>\$ 20,370</u>	<u>(\$ 64)</u>	<u>\$ 16,698</u>	
本期淨利歸屬於：				
母公司業主	\$ 20,363	(\$ 1,869)	\$ 18,494	
非控制權益	<u>7</u>	<u>1</u>	<u>8</u>	
	<u>\$ 20,370</u>	<u>(\$ 1,868)</u>	<u>\$ 18,502</u>	
綜合損益總額歸屬於：				
母公司業主	\$ 20,363	(\$ 3,673)	\$ 16,690	
非控制權益	<u>7</u>	<u>1</u>	<u>8</u>	
	<u>\$ 20,370</u>	<u>(\$ 3,672)</u>	<u>\$ 16,698</u>	
每股盈餘				
基本(單位：元)	<u>\$ 0.29</u>	<u>(\$ 0.03)</u>	<u>\$ 0.26</u>	

6. 民國 101 年 7 至 9 月綜合損益之調節

	中華民國 一般公認會計原則	轉換影響數	IFRSs	說明
營業收入	\$ 639,222	\$ -	\$ 639,222	
營業成本	(585,746)	(439)	(586,185)	(11)
營業毛利	53,476	(439)	53,037	
營業費用				
推銷費用	(15,263)	-	(15,263)	
管理費用	(11,647)	-	(11,647)	
營業利益	26,566	(439)	26,127	
營業外收入及支出				
其他收入	2,679	-	2,679	
其他利益及損失	(396)	-	(396)	
財務成本	(6,751)	-	(6,751)	
稅前淨利	22,098	(439)	21,659	
所得稅費用	(1,547)	75	(1,472)	(11)
本期淨利	20,551	(364)	20,187	
其他綜合損益				
備供出售金融資產未實現評價損失	-	(1,693)	(1,693)	
與其他綜合損益組成部分相關之所得稅	-	-	-	
本期其他綜合損益(稅後淨額)	-	(1,693)	(1,693)	
本期綜合損益總額	\$ 20,551	(\$ 2,057)	\$ 18,494	
本期淨利歸屬於：				
母公司業主	\$ 20,547	(\$ 364)	\$ 20,183	
非控制權益	4	-	4	
	\$ 20,551	(\$ 364)	\$ 20,187	
綜合損益總額歸屬於：				
母公司業主	\$ 20,547	(\$ 2,057)	\$ 18,490	
非控制權益	4	-	4	
	\$ 20,551	(\$ 2,057)	\$ 18,494	
每股盈餘				
基本(單位：元)	\$ 0.29	(\$ 0.01)	\$ 0.28	

調節原因說明如下：

- (1) 本集團購置固定資產而預付之款項，依我國證券發行人財務報告編製準則係表達於「固定資產」。惟依國際財務報導準則規定，依其交易性質應表達於「其他非流動資產」。
- (2) 本公司與基隆港務局簽訂之基隆港西 18 及 19 號碼頭延建工程及後線場地填建工程合資興建暨基隆港西 19 至 21 號貨櫃碼頭及後線租賃經

營契約因法律形式非屬租賃，依中華民國一般公認會計原則規定無須判斷是否為租賃。惟依國際財務報導解釋第4號「決定一項安排是否包含租賃」規定，本公司依據該契約判斷其交易安排之履行係取決於資產之使用且交易對手轉移該資產之使用權予本公司，因此應將該契約依國際會計準則第17號「租賃」規定，因符合長期營業租賃表達於「長期預付租金」。本集團因此調整長期預付租金及特許權。

- (3) 本公司閒置之不動產，依中華民國一般公認會計原則係表達於「閒置資產」；依國際會計準則第40號「投資性不動產」規定，符合定義之投資性不動產應表達於「投資性不動產」。
- (4) 中華民國一般公認會計原則對於累積帶薪假未有相關規範；採用IFRSs後，員工休假權利如為累積帶薪休假者，應於員工提供服務而增加未來給薪休假之權利時認列。本集團因此於轉換日調整遞延所得稅資產、調增應付費用-員工紅利、保留盈餘及非控制權益。
- (5) 依中華民國一般公認會計原則規定，土地增值稅準備屬於各項準備，惟依國際會計準則第12號規定，應屬遞延所得稅負債。本公司因此於轉換日調整土地增值稅準備及遞延所得稅負債。
- (6) 本集團選擇於轉換日將與員工福利計畫有關之全部累計精算損益一次認列於保留盈餘。本公司因此於轉換日調增應計退休金負債、遞延所得稅資產-非流動，並調減保留盈餘及調減非控制權益。
- (7) 因國際會計準則第19號「員工福利」並無補列最低退休金負債之規定，應於首次適用時，將原認列數沖轉，本公司因此於轉換日調減應計退休金負債、調減未認列為退休金成本之淨損失及調增非控制權益。
- (8) 依中華民國一般公認會計原則第30號公報釋例，本公司於首次適用時，係以民國91年初子公司帳列投資本公司股票之帳面價值作為庫藏股票之入帳基礎，此金額可能不等於原始投資成本。國際會計準則因無類似過渡規定，故應追溯調整轉列保留盈餘項下。本公司因此調減庫藏股、調減資本公積-庫藏股及調增保留盈餘。
- (9) 中華民國一般公認會計原則下，被投資公司增發新股而投資公司未按持股比例認購，致投資比例發生變動，而使投資公司所投資之股權淨值發生增減者，其增減數應調整「資本公積-長期股權投資」及「長期股權投資」。轉換至IFRSs後，對關聯企業之所有權權益變動而未喪失重大影響者，係視為推定取得或處分關聯企業部分股權；對子公司之所有權權益變動而未喪失控制者，應視為權益交易。因資本公積-長期股權投資係因對子公司(合併個體)或關聯企業(非合併個體)非等比例增資造成之享有股權淨值差，因轉換IFRSs下應作為取得或處分處理，故應於轉換日調減資本公積-長期投資，並調增保留盈餘及遞延所得稅負債-所得稅。
- (10) 本公司土地以重估增值成本為豁免選擇之推定成本，其相對應之股東權益科目-「未實現重估增值」應轉列保留盈餘項下。另依民國101年4月6日金管證發字第1010012865號令規定公開發行公司首次採用國際財務報導準則時，應就帳列股東權益項下之未實現重估增值，因選擇適用國際財務報導準則第一號豁免項目而轉入保留盈餘部分，提列相同數額之特別盈餘公積；但轉換日因首次採用國際財務報導準

則產生之保留盈餘增加數不足提列時，得僅就因轉換採用國際財務報導準則產生之保留盈餘增加數予以提列。嗣後公司因使用、處分或重分類相關資產時，得就原提列特別盈餘公積之比例予以迴轉分派盈餘，本公司因選擇將未實現重估增值轉入未分配盈餘，應提列特別盈餘公積。

(11)本公司於民國 101 年 9 月 30 日資產負債重大差異項目之調節，除續調上述(1)~(10)之說明外，並因國際財務報導準則第 19 號「員工福利」之規定重新精算確定福利計畫及估列未休假獎金調增應付費用、遞延所得稅資產-非流動、營業成本及非控制權益淨利並調減應計退休金負債、所得稅費用及非控制權益；依國際財務報導準則第 17 號「租賃」規定，調增長期預付租金並調減無形資產。

(12)本公司之備用零件，依中華民國一般公認會計原則係表達於「其他流動資產-用品盤存」；依國際財務報導準則規定，依其性質應表達於「存貨」。

6. 民國 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日現金流量表之重大調整

(1)依中華民國一般公認會計原則，支付之利息及收取之利息與股利均視為營業活動之現金流量，但依據 IFRSs 之規定本公司將支付之利息分類為籌資活動之現金流量，收取之利息分類為投資活動之現金流量，而收取的股利為投資活動之現金流量。

(2)自中華民國一般公認會計原則轉換至 IFRSs，對所報導之本集團產生之現金流量並無影響。

(3)中華民國一般公認會計原則與 IFRSs 表達間之調節項目，對所產生之現金流量無淨影響。

7. 本期中合併財務報表之各項會計政策及豁免選擇，可能因主管機關相關法令之發布、經濟環境之變動，或本集團對各項會計政策及豁免選擇之影響評估之改變，而與年度合併財務報表（首份 IFRSs 合併財務報表）選擇之各項會計政策及豁免有所不同。